

2022年度設備投資計画調査 特別アンケート
企業行動に関する意識調査結果(大企業)

	頁
I. 調査要領	1
II. 調査結果	2
III. 参考	43

- お問い合わせ先 -

産業・地域調査本部
産業調査部 渡 会 Tel:03 (3244) 1844 E-mail capex@dbj.jp

I. 調査要領

特別アンケート 企業行動に関する意識調査結果 2022年6月（大企業）

1. 調査目的

足元の重要テーマに関する企業の意識や見通しなどを把握することを目的に実施。

2. 調査方法

アンケート方式

3. 調査時期

2022年6月24日（金）を期日として実施。

4. 調査の対象企業

2021・2022・2023年度 設備投資計画調査の対象企業

（原則資本金10億円以上の大企業）

対 象	回答状況 [※]		
	(回答率)	製造業	非製造業
大企業（資本金10億円以上） 2,924社	1,151社 (39.4%)	488社	663社

※回答社数は1問でも有効回答があった企業。
各設問毎の回答社数は上記を下回るものが多い。

II. 調査結果

	頁
問1. 先行きの事業へのマイナス影響が大きいリスク	4
問2. 新型コロナウイルス感染拡大の影響や対応	
① 新型コロナウイルス感染拡大によるマイナスの影響は何ですか。	6
② 新型コロナウイルス感染拡大による売上減少について、感染拡大前の水準への回復はいつ頃を見込んでいますか。	8
③ 新型コロナウイルス感染拡大を契機として、中長期的に貴社の製品やサービスの需要はどのように変わるとお考えですか。	8
④ 新型コロナウイルス感染拡大を契機として、事業の見直しは必要になりますか。	9
⑤ 事業の見直しが必要となる場合、どのような取り組みが想定されますか。	10
⑥ with/afterコロナにおける理想的な社員の出勤率はおおよそ何割(0～10の数字)でしょうか。	11
⑦ テレワークの導入、利用拡大を受けて、今後、本社オフィスや営業所などの床面積は中長期的にどのように変わるとお考えですか。	12
問3. 地政学リスクの影響	
地政学リスクの高まりが事業にもたらす影響についてご回答ください。	13
問4. 円安の影響	
円安の進行が事業にもたらす影響についてご回答ください	14
問5. 国内設備投資(単体ベース)	
① 2021年度国内設備投資(単体ベース)の実績が当初計画を下回った場合、その理由をご回答ください。	16
② 新型コロナウイルス感染拡大を背景に実施を見送った昨年度の国内設備投資案件について、今年度の設備投資計画に含まれていますか。	17
③ ウクライナ危機を背景に実施を見送った昨年度の国内設備投資案件について、今年度の設備投資計画に含まれていますか。	17
④ 今後の拠点(本社、生産拠点、研究開発拠点、物流拠点等)選定にあたり、重視する項目をご回答ください。	18
問6. 優先する投資	
事業の成長のために優先するのは、どのような投資ですか。	20
問7. M&A	
① 2021年度のM&Aの実施状況についてご回答ください(当てはまる項目に○)。	21
② 足元での実績に関わらず、以下それぞれについてM&Aに対するスタンスを下記1～4よりご回答ください。	22
問8. 人的投資	
貴社が取り組む人的投資についてご回答ください。	24
問9. グローバルサプライチェーンの見直し	
① グローバルサプライチェーンの見直しを実施または検討している場合、その具体的な内容をご回答ください。	25
② グローバルサプライチェーン見直しの契機は何ですか。	26

	頁
問10. カーボンニュートラル、脱炭素社会実現に向けた取り組み	
① 国際的にカーボンニュートラルへの取り組みが加速することで想定される事業への影響 について、ご回答ください。	27
② 今年度の設備投資計画(単体ベース)のうち、脱炭素関連(脱炭素関連製品の製造に係 るものも含む)の比率をご回答ください。	28
③ 脱炭素関連設備投資の内容についてご回答ください。	28
④ 今年度の研究開発計画(単体ベース)のうち、脱炭素関連(脱炭素関連製品の開発に係 るものも含む)の比率をご回答ください。	29
⑤ 脱炭素関連研究開発の内容についてご回答ください。	29
⑥ カーボンニュートラル達成に向けて必要な設備投資と研究開発費の総額について、概 算にてご回答ください。	30
⑦ カーボンニュートラル達成時期の目安を、ご回答ください。	30
⑧ 経済活動におけるカーボンニュートラル実現に向けた課題について、ご回答ください。	31
⑨ カーボンニュートラル実現に必要な支援についてご回答ください。	32
⑩ カーボンニュートラル実現にあたって、金融機関に求める最も重要な役割をご回答くだ さい。	33
⑪ 取引先との間で、カーボンニュートラルに係る目標の共有や、連携(共同研究、原材料・ 燃料・電力の共同調達、目標に沿った調達など)を行っていますか。	34
⑫ インターナルカーボンプライシングを導入していますか。	35
⑬ 持続可能性に関して気候変動の次のテーマとして関心あるものを以下よりご回答くださ い。	36
問11. デジタル化	
① デジタル化の取り組みを以下よりご回答ください。	37
② IoTや、ビッグデータの解析などを含むAI(人工知能)の活用状況について、ご回答くだ さい。	38
問12. イノベーション	
① イノベーション推進に向けた取り組みについてご回答ください。	40
② イノベーションにおける課題についてご回答ください。	41
③ 特許など知的資本のデータ分析に関する企業経営・事業企画への活用について、ご回 答ください。	42
参考資料	
調査票	43
業種分類表	45

(注)なお、各ページの網掛けは、回答の多かった3つの選択肢を色の濃い順に表す。

問1. 先行き、事業へのマイナス影響が大きいリスクは何ですか
(影響が大きい順に3つまでの複数回答)。

(単位、%)

影響度1位	社数	1. 新型コロナウィルスの感染拡大	2. ウクライナ危機	3. その他の地政学リスク	4. 原油など資源価格の急変動	5. 為替の急変動	6. 金利上昇	7. 資産価格下落	8. 供給制約	9. 分からない、特にない	10. その他
製造業合計	486	25.1	5.8	2.7	44.7	8.8	0.6	0.2	8.8	0.8	2.5
食品	30	23.3	10.0	0.0	46.7	13.3	3.3	0.0	0.0	3.3	0.0
繊維	24	25.0	0.0	4.2	45.8	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	15	26.7	6.7	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学	78	21.8	5.1	5.1	47.4	10.3	0.0	0.0	3.8	1.3	5.1
石油	4	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	24	12.5	20.8	4.2	62.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼	20	10.0	0.0	0.0	90.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非鉄金属	23	17.4	13.0	4.3	47.8	4.3	0.0	0.0	13.0	0.0	0.0
一般機械	74	27.0	5.4	2.7	29.7	9.5	0.0	1.4	20.3	2.7	1.4
電気機械	60	28.3	3.3	6.7	26.7	13.3	0.0	0.0	16.7	0.0	5.0
精密機械	18	38.9	5.6	0.0	27.8	5.6	5.6	0.0	16.7	0.0	0.0
輸送用機械	56	33.9	3.6	0.0	39.3	7.1	0.0	0.0	8.9	0.0	7.1
その他製造業	60	25.0	5.0	0.0	55.0	6.7	1.7	0.0	6.7	0.0	0.0
非製造業合計	662	47.6	4.1	1.4	27.3	4.5	3.8	2.4	4.7	2.9	1.4
電力・ガス	58	13.8	5.2	6.9	51.7	3.4	1.7	3.4	0.0	10.3	3.4
建設	70	22.9	5.7	1.4	54.3	2.9	0.0	1.4	5.7	4.3	1.4
不動産	100	58.0	1.0	1.0	18.0	1.0	11.0	7.0	2.0	1.0	0.0
卸売・小売	155	43.9	4.5	0.0	33.5	9.0	0.6	0.0	5.8	1.3	1.3
運輸	134	64.2	5.2	0.7	20.1	3.7	0.7	1.5	0.0	1.5	2.2
通信・情報	62	51.6	3.2	1.6	3.2	8.1	4.8	1.6	21.0	4.8	0.0
リース	19	26.3	15.8	0.0	0.0	0.0	42.1	0.0	10.5	5.3	0.0
サービス	57	70.2	0.0	1.8	17.5	0.0	0.0	5.3	1.8	1.8	1.8
その他非製造業	7	28.6	0.0	0.0	57.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
全産業合計	1,148	38.1	4.8	1.9	34.7	6.4	2.4	1.5	6.4	2.0	1.8

影響度2位	社数	1. 新型コロナウィルスの感染拡大	2. ウクライナ危機	3. その他の地政学リスク	4. 原油など資源価格の急変動	5. 為替の急変動	6. 金利上昇	7. 資産価格下落	8. 供給制約	9. 分からない、特にない	10. その他
製造業合計	454	11.9	10.3	3.7	23.5	29.8	1.9	0.6	10.1	0.4	1.2
食品	29	13.3	3.3	0.0	33.3	40.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0
繊維	23	16.7	4.2	0.0	25.0	29.2	0.0	4.2	16.7	0.0	0.0
紙・パルプ	15	6.7	13.3	0.0	26.7	40.0	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0
化学	67	7.7	6.4	5.1	16.7	34.6	1.3	1.3	9.0	1.3	2.6
石油	4	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	21	8.3	20.8	4.2	12.5	33.3	4.2	4.2	0.0	0.0	0.0
鉄鋼	20	20.0	25.0	0.0	5.0	35.0	0.0	0.0	15.0	0.0	0.0
非鉄金属	22	8.7	8.7	4.3	26.1	21.7	4.3	0.0	17.4	0.0	4.3
一般機械	70	13.5	6.8	2.7	31.1	29.7	1.4	0.0	9.5	0.0	0.0
電気機械	58	13.3	18.3	5.0	28.3	18.3	3.3	0.0	8.3	0.0	1.7
精密機械	15	5.6	5.6	22.2	11.1	33.3	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械	53	17.9	10.7	0.0	25.0	28.8	1.8	0.0	8.9	0.0	3.6
その他製造業	57	10.0	10.0	3.3	23.3	28.3	0.0	0.0	18.3	1.7	0.0
非製造業合計	581	8.9	12.2	5.3	30.2	13.9	7.4	2.6	6.6	0.2	0.5
電力・ガス	44	6.9	13.8	1.7	13.8	25.9	8.6	0.0	5.2	0.0	0.0
建設	61	12.9	7.1	5.7	22.9	7.1	7.1	2.9	20.0	1.4	0.0
不動産	89	13.0	9.0	4.0	29.0	6.0	15.0	9.0	4.0	0.0	0.0
卸売・小売	147	9.0	14.8	4.5	30.3	22.6	6.5	0.6	5.2	0.0	1.3
運輸	118	4.5	9.7	6.7	43.3	11.2	5.2	1.5	5.2	0.0	0.7
通信・情報	51	6.5	17.7	9.7	22.6	11.3	3.2	3.2	8.1	0.0	0.0
リース	17	21.1	10.5	5.3	26.3	5.3	10.5	0.0	10.5	0.0	0.0
サービス	48	8.8	17.5	5.3	36.8	7.0	5.3	1.8	1.8	0.0	0.0
その他非製造業	6	0.0	0.0	0.0	28.6	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
全産業合計	1,035	10.2	11.4	4.6	27.4	20.6	5.1	1.7	8.1	0.3	0.8

影響度3位	社数	1. 新型コロナウィルスの感染拡大	2. ウクライナ危機	3. その他の地政学リスク	4. 原油など資源価格の急変動	5. 為替の急変動	6. 金利上昇	7. 資産価格下落	8. 供給制約	9. 分からない、特にない	10. その他
製造業合計	382	17.1	9.3	7.4	11.1	17.5	6.4	0.8	7.6	0.4	1.0
食品	24	16.7	16.7	6.7	6.7	23.3	6.7	0.0	0.0	0.0	3.3
繊維	21	25.0	8.3	8.3	16.7	12.5	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0
紙・パルプ	13	33.3	20.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学	53	12.8	5.1	5.1	9.0	15.4	11.5	1.3	7.7	0.0	0.0
石油	3	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	20	33.3	0.0	4.2	20.8	12.5	4.2	0.0	8.3	0.0	0.0
鉄鋼	15	20.0	25.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非鉄金属	17	13.0	0.0	4.3	8.7	21.7	13.0	4.3	4.3	4.3	0.0
一般機械	57	14.9	2.7	9.5	13.5	16.2	5.4	1.4	10.8	1.4	1.4
電気機械	50	15.0	6.7	11.7	11.7	18.3	3.3	1.7	15.0	0.0	0.0
精密機械	14	22.2	11.1	0.0	22.2	5.6	5.6	0.0	11.1	0.0	0.0
輸送用機械	44	12.5	7.1	10.7	12.5	19.6	8.9	0.0	5.4	0.0	1.8
その他製造業	51	18.3	18.3	6.7	10.0	21.7	0.0	0.0	6.7	0.0	3.3
非製造業合計	445	9.8	5.7	4.5	11.8	12.2	8.5	5.7	6.6	1.1	1.2
電力・ガス	31	6.9	6.9	3.4	6.9	17.2	6.9	1.7	3.4	0.0	0.0
建設	47	12.9	5.7	2.9	8.6	5.7	7.1	10.0	8.6	4.3	1.4
不動産	65	10.0	5.0	3.0	17.0	9.0	6.0	9.0	3.0	1.0	2.0
卸売・小売	121	12.9	6.5	3.9	9.0	20.0	7.7	3.9	11.0	1.9	1.3
運輸	97	8.2	6.0	7.5	13.4	11.9	14.2	5.2	4.5	0.0	1.5
通信・情報	31	3.2	4.8	6.5	17.7	3.2	6.5	0.0	6.5	0.0	1.6
リース	11	10.5	0.0	10.5	5.3	5.3	5.3	10.5	10.5	0.0	0.0
サービス	39	8.8	5.3	1.8	12.3	14.0	8.8	10.5	7.0	0.0	0.0
その他非製造業	3	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
全産業合計	827	12.9	7.2	5.7	11.5	14.5	7.6	3.7	7.1	0.8	1.1

【その他の具体例】

	業種	具体事例
製造業	化学	薬価改定、脱炭素動向
	電気機械	人件費上昇、電子部品ひっ迫
	輸送用機械	車輛認定申請状況、上海のロックダウン
	その他	人件費上昇
非製造業	運輸	人件費上昇、運賃高騰、国内需要の低迷、海運市況ひっ迫の長期化
	卸売・小売	CASEの加速
	建設／不動産	工事価格競争激化、物価高騰、電気代上昇
	その他	安定操業

問2. 新型コロナウイルス感染拡大の影響や対応

① 新型コロナウイルス感染拡大によるマイナスの影響は何ですか
(影響が大きい順に3つまでの複数回答)。

(単位、%)

影響度1位	社数	1. 国内需要の減少	2. 海外需要の減少	3. 資金繰りの悪化	4. 雇用維持のための負担増	5. 仕入れの遅延・困難	6. 供給制約による納入先の減産	7. 国内外の移動制限	8. 感染防止対策による労働力不足	9. 感染防止対策によるコスト増	10. その他
製造業合計	481	38.7	10.4	0.8	1.2	22.0	13.3	9.8	1.7	0.8	1.2
食品	30	73.3	0.0	0.0	0.0	6.7	3.3	6.7	6.7	3.3	0.0
繊維	24	58.3	4.2	0.0	0.0	12.5	12.5	8.3	4.2	0.0	0.0
紙・パルプ	15	73.3	6.7	0.0	0.0	6.7	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0
化学	76	46.1	5.3	2.6	0.0	15.8	11.8	11.8	2.6	0.0	3.9
石油	4	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	24	54.2	12.5	0.0	0.0	16.7	0.0	12.5	4.2	0.0	0.0
鉄鋼	20	55.0	15.0	0.0	0.0	15.0	10.0	5.0	0.0	0.0	0.0
非鉄金属	23	26.1	13.0	0.0	0.0	30.4	30.4	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械	73	23.3	16.4	0.0	4.1	30.1	12.3	12.3	0.0	0.0	1.4
電気機械	60	18.3	15.0	1.7	3.3	35.0	13.3	8.3	3.3	0.0	1.7
精密機械	17	11.8	11.8	0.0	0.0	47.1	5.9	23.5	0.0	0.0	0.0
輸送用機械	55	23.6	18.2	1.8	1.8	21.8	23.6	7.3	0.0	1.8	0.0
その他製造業	60	46.7	3.3	0.0	0.0	18.3	16.7	10.0	0.0	3.3	1.7
非製造業合計	656	54.9	5.0	0.9	0.8	12.5	4.6	13.9	3.0	2.7	1.7
電力・ガス	59	47.5	0.0	1.7	0.0	15.3	3.4	8.5	10.2	3.4	10.2
建設	70	60.0	7.1	0.0	0.0	18.6	0.0	8.6	4.3	0.0	1.4
不動産	100	69.0	4.0	0.0	1.0	8.0	3.0	11.0	0.0	4.0	0.0
卸売・小売	155	51.0	6.5	0.6	1.9	16.1	6.5	10.3	3.2	3.2	0.6
運輸	131	51.9	5.3	3.1	0.0	3.1	3.1	24.4	2.3	4.6	2.3
通信・情報	61	49.2	1.6	0.0	0.0	27.9	11.5	8.2	1.6	0.0	0.0
リース	19	57.9	0.0	0.0	0.0	15.8	15.8	5.3	5.3	0.0	0.0
サービス	54	53.7	11.1	0.0	1.9	5.6	1.9	24.1	0.0	1.9	0.0
その他非製造業	7	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0
全産業合計	1,137	48.0	7.3	0.9	1.0	16.5	8.3	12.1	2.5	1.9	1.5

影響度2位	社数	1. 国内需要の減少	2. 海外需要の減少	3. 資金繰りの悪化	4. 雇用維持のための負担増	5. 仕入れの遅延・困難	6. 供給制約による納入先の減産	7. 国内外の移動制限	8. 感染防止対策による労働力不足	9. 感染防止対策によるコスト増	10. その他
製造業合計	414	11.9	21.2	2.5	2.1	17.0	10.8	14.8	2.7	3.1	0.0
食品	24	6.7	10.0	6.7	3.3	6.7	10.0	30.0	0.0	6.7	0.0
繊維	22	8.3	16.7	4.2	0.0	25.0	16.7	20.8	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	13	6.7	46.7	0.0	0.0	6.7	0.0	20.0	0.0	6.7	0.0
化学	61	5.3	39.5	0.0	1.3	9.2	10.5	11.8	1.3	1.3	0.0
石油	4	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	19	12.5	16.7	0.0	4.2	8.3	12.5	8.3	8.3	8.3	0.0
鉄鋼	18	25.0	25.0	5.0	0.0	10.0	15.0	5.0	5.0	0.0	0.0
非鉄金属	20	17.4	13.0	8.7	0.0	21.7	8.7	13.0	4.3	0.0	0.0
一般機械	65	15.1	16.4	1.4	2.7	23.3	12.3	11.0	5.5	1.4	0.0
電気機械	55	11.7	15.0	0.0	1.7	26.7	13.3	18.3	0.0	5.0	0.0
精密機械	14	11.8	17.6	0.0	0.0	11.8	11.8	23.5	5.9	0.0	0.0
輸送用機械	47	10.9	21.8	5.5	5.5	20.0	7.3	9.1	0.0	5.5	0.0
その他製造業	52	15.0	15.0	3.3	1.7	18.3	10.0	15.0	5.0	3.3	0.0
非製造業合計	535	14.2	13.0	4.7	1.7	12.5	5.3	16.6	6.3	7.0	0.3
電力・ガス	30	1.7	1.7	1.7	0.0	16.9	3.4	6.8	15.3	3.4	0.0
建設	63	8.6	12.9	0.0	1.4	24.3	12.9	11.4	8.6	8.6	1.4
不動産	82	12.0	12.0	6.0	2.0	11.0	2.0	17.0	10.0	10.0	0.0
卸売・小売	131	17.4	12.3	4.5	1.9	13.5	5.2	17.4	1.9	10.3	0.0
運輸	114	18.3	19.8	6.1	2.3	4.6	3.1	23.7	4.6	4.6	0.0
通信・情報	49	16.4	3.3	3.3	0.0	18.0	13.1	16.4	4.9	4.9	0.0
リース	13	10.5	15.8	0.0	0.0	10.5	5.3	21.1	5.3	0.0	0.0
サービス	48	18.5	20.4	13.0	3.7	5.6	1.9	13.0	5.6	5.6	1.9
その他非製造業	5	14.3	28.6	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0
全産業合計	949	13.2	16.4	3.8	1.8	14.4	7.7	15.8	4.7	5.4	0.2

影響度3位	社数	1. 国内需要の減少	2. 海外需要の減少	3. 資金繰りの悪化	4. 雇用維持のための負担増	5. 仕入れの遅延・困難	6. 供給制約による納入先の減産	7. 国内外の移動制限	8. 感染防止対策による労働力不足	9. 感染防止対策によるコスト増	10. その他
製造業合計	305	9.1	7.5	2.7	3.1	9.6	7.7	12.9	5.2	5.0	0.6
食品	17	3.3	6.7	0.0	10.0	10.0	0.0	3.3	3.3	16.7	3.3
繊維	16	12.5	25.0	0.0	4.2	0.0	12.5	4.2	8.3	0.0	0.0
紙・パルプ	9	6.7	0.0	6.7	6.7	20.0	0.0	6.7	13.3	0.0	0.0
化学	40	7.9	2.6	0.0	1.3	9.2	7.9	17.1	1.3	3.9	1.3
石油	2	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	13	4.2	4.2	0.0	4.2	4.2	0.0	12.5	16.7	8.3	0.0
鉄鋼	13	5.0	0.0	5.0	0.0	15.0	25.0	15.0	0.0	0.0	0.0
非鉄金属	17	13.0	13.0	8.7	0.0	17.4	0.0	13.0	4.3	4.3	0.0
一般機械	55	15.1	8.2	5.5	0.0	9.6	2.7	21.9	8.2	4.1	0.0
電気機械	39	8.3	10.0	3.3	1.7	10.0	8.3	10.0	6.7	5.0	1.7
精密機械	12	11.8	11.8	0.0	0.0	11.8	5.9	23.5	0.0	5.9	0.0
輸送用機械	36	14.5	3.6	3.6	3.6	9.1	16.4	9.1	5.5	0.0	0.0
その他製造業	36	3.3	8.3	1.7	8.3	8.3	8.3	10.0	1.7	10.0	0.0
非製造業合計	371	2.6	4.9	5.9	2.6	5.6	6.6	11.0	5.2	11.9	0.3
電力・ガス	16	0.0	0.0	0.0	0.0	6.8	3.4	8.5	0.0	8.5	0.0
建設	45	0.0	5.7	1.4	0.0	7.1	11.4	17.1	10.0	11.4	0.0
不動産	50	2.0	4.0	5.0	0.0	4.0	3.0	10.0	3.0	18.0	1.0
卸売・小売	101	1.9	5.2	3.9	3.2	11.0	9.0	14.8	7.7	8.4	0.0
運輸	86	4.6	10.7	12.2	4.6	4.6	8.4	5.3	3.8	11.5	0.0
通信・情報	24	3.3	0.0	0.0	0.0	1.6	4.9	13.1	6.6	9.8	0.0
リース	7	0.0	5.3	10.5	5.3	0.0	5.3	5.3	0.0	5.3	0.0
サービス	40	7.4	1.9	16.7	9.3	0.0	1.9	9.3	3.7	22.2	1.9
その他非製造業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0
全産業合計	676	5.4	6.0	4.6	2.8	7.3	7.0	11.8	5.2	9.0	0.4

【その他の具体例】

	業種	具体事例
製造業	食品	従業員の感染
	化学	物流費の高騰・停滞、港の閉鎖
	その他	需給変動に伴う諸資材市場価格変動
非製造業	運輸	コンテナ不足、港湾閉鎖に伴う滞貨など
	卸売・小売	従業員の感染、休業時短要請による売上減
	建設／不動産	コロナによる直接的な影響は大きくない、工事の遅延
	その他	海外の建造拠点や設備・部材のコロナ影響による停止、遅延など

- ② 新型コロナウイルス感染拡大による売上減少について、感染拡大前の水準への回復はいつ頃を見込んでいますか。

(単位、%)

	社数	1. すでに上回っている	2. 2022年下期	3. 2023年上期	4. 2023年下期	5. 2024年以降	6. 回復が見通せない
製造業合計	473	47.1	15.6	11.8	5.3	9.9	10.1
食品	28	28.6	25.0	17.9	0.0	3.6	25.0
繊維	24	33.3	8.3	33.3	12.5	8.3	4.2
紙・パルプ	15	40.0	0.0	6.7	13.3	6.7	33.3
化学	76	61.8	13.2	7.9	2.6	6.6	7.9
石油	4	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0
窯業・土石	20	50.0	10.0	10.0	5.0	15.0	10.0
鉄鋼	20	55.0	5.0	15.0	5.0	5.0	15.0
非鉄金属	23	65.2	13.0	8.7	0.0	8.7	4.3
一般機械	72	44.4	20.8	5.6	9.7	15.3	4.2
電気機械	58	60.3	20.7	8.6	3.4	3.4	3.4
精密機械	18	50.0	27.8	5.6	0.0	5.6	11.1
輸送用機械	55	16.4	16.4	18.2	5.5	25.5	18.2
その他製造業	60	53.3	13.3	13.3	6.7	5.0	8.3
非製造業合計	625	39.4	11.7	9.9	9.0	16.6	13.4
電力・ガス	42	52.4	9.5	4.8	11.9	2.4	19.0
建設	68	36.8	25.0	8.8	11.8	10.3	7.4
不動産	98	27.6	10.2	15.3	8.2	24.5	14.3
卸売・小売	150	49.3	10.0	12.0	8.7	10.7	9.3
運輸	130	30.0	9.2	6.9	7.7	23.8	22.3
通信・情報	58	58.6	6.9	8.6	5.2	8.6	12.1
リース	17	52.9	17.6	11.8	5.9	11.8	0.0
サービス	56	21.4	10.7	8.9	14.3	32.1	12.5
その他非製造業	6	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
全産業合計	1,098	42.7	13.4	10.7	7.4	13.8	12.0

- ③ 新型コロナウイルス感染拡大を契機として、中長期的に貴社の製品やサービスの需要はどのようになるとお考えですか。

(単位、%)

	社数	1. 需要は拡大	2. 需要は減少	3. 変わらない
製造業合計	481	17.7	16.0	66.3
食品	29	3.4	24.1	72.4
繊維	24	8.3	16.7	75.0
紙・パルプ	15	13.3	46.7	40.0
化学	77	26.0	9.1	64.9
石油	4	0.0	75.0	25.0
窯業・土石	23	4.3	21.7	73.9
鉄鋼	20	5.0	10.0	85.0
非鉄金属	23	17.4	13.0	69.6
一般機械	72	22.2	8.3	69.4
電気機械	60	31.7	5.0	63.3
精密機械	18	44.4	11.1	44.4
輸送用機械	56	10.7	23.2	66.1
その他製造業	60	8.3	25.0	66.7
非製造業合計	659	10.9	30.0	59.0
電力・ガス	57	1.8	10.5	87.7
建設	70	4.3	11.4	84.3
不動産	100	6.0	35.0	59.0
卸売・小売	155	16.1	29.7	54.2
運輸	132	9.1	46.2	44.7
通信・情報	62	25.8	19.4	54.8
リース	19	15.8	10.5	73.7
サービス	57	8.8	43.9	47.4
その他非製造業	7	14.3	42.9	42.9
全産業合計	1,140	13.8	24.1	62.1

④ 新型コロナウイルス感染拡大を契機として、事業の見直しは必要になりますか。

(単位、%)

	社数	1. 大幅な見直しが必要	2. 一部見直しが必要	3. 大きな見直しは必要ない
製造業合計	484	3.1	36.0	61.0
食品	30	0.0	60.0	40.0
繊維	24	8.3	29.2	62.5
紙・パルプ	15	20.0	40.0	40.0
化学	78	2.6	35.9	61.5
石油	4	0.0	75.0	25.0
窯業・土石	23	0.0	30.4	69.6
鉄鋼	20	0.0	25.0	75.0
非鉄金属	23	0.0	21.7	78.3
一般機械	73	2.7	27.4	69.9
電気機械	60	0.0	36.7	63.3
精密機械	18	11.1	38.9	50.0
輸送用機械	56	1.8	39.3	58.9
その他製造業	60	5.0	40.0	55.0
非製造業合計	660	2.0	44.2	53.8
電力・ガス	58	0.0	12.1	87.9
建設	70	0.0	31.4	68.6
不動産	100	0.0	47.0	53.0
卸売・小売	155	1.9	52.9	45.2
運輸	133	4.5	50.4	45.1
通信・情報	62	0.0	37.1	62.9
リース	19	0.0	36.8	63.2
サービス	56	7.1	60.7	32.1
その他非製造業	7	0.0	42.9	57.1
全産業合計	1,144	2.4	40.7	56.8

⑤ 事業の見直しが必要となる場合、どのような取り組みが想定されますか
(2つまでの複数回答)。

(単位、%)

	社数	1. 新たな製品 やサービスの提 供	2. 事業の整 理、縮小	3. リスク分散の ための事業の多 角化	4. サービスのA I・デジタル化(非 接触型など)	5. サプライ チェーンの再構 築	6. その他
製造業合計	298	53.0	23.5	21.1	35.9	33.6	1.7
食品	23	73.9	17.4	13.0	34.8	26.1	4.3
繊維	15	53.3	40.0	26.7	46.7	13.3	0.0
紙・パルプ	12	66.7	66.7	25.0	16.7	16.7	0.0
化学	52	46.2	23.1	21.2	36.5	34.6	0.0
石油	3	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	12	58.3	41.7	16.7	50.0	0.0	0.0
鉄鋼	10	50.0	10.0	30.0	20.0	50.0	0.0
非鉄金属	10	60.0	20.0	20.0	30.0	40.0	0.0
一般機械	43	46.5	14.0	20.9	41.9	41.9	2.3
電気機械	32	56.3	18.8	21.9	37.5	46.9	0.0
精密機械	12	58.3	16.7	16.7	25.0	50.0	8.3
輸送用機械	36	41.7	25.0	13.9	33.3	33.3	2.8
その他製造業	38	52.6	21.1	26.3	39.5	31.6	2.6
非製造業合計	417	57.1	22.3	20.4	46.5	14.9	4.6
電力・ガス	24	37.5	16.7	20.8	37.5	8.3	20.8
建設	40	30.0	10.0	20.0	57.5	22.5	5.0
不動産	58	55.2	24.1	25.9	39.7	5.2	10.3
卸売・小売	116	65.5	16.4	12.1	55.2	25.9	0.9
運輸	91	50.5	37.4	25.3	40.7	9.9	2.2
通信・情報	30	66.7	16.7	26.7	36.7	16.7	3.3
リース	11	54.5	0.0	45.5	63.6	9.1	0.0
サービス	43	83.7	27.9	16.3	39.5	4.7	4.7
その他非製造業	4	25.0	25.0	0.0	75.0	25.0	0.0
全産業合計	715	55.4	22.8	20.7	42.1	22.7	3.4

【その他の具体例】

	業種	具体事例
製造業	食品	業務のデジタル化
	輸送用機械	売上計画の後ろ倒し
	その他	リスク分散のための収益構造改革
非製造業	運輸	コスト削減
	建設／不動産	ICT(自動化)推進、提供商品の付加価値増、設備投資の先送り
	その他	資金繰り計画、教育雇用維持

⑥ with/afterコロナにおける理想的な社員の出世率はおおよそ何割(0~10の数字)でしょうか。

(単位、%)

	社数	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
製造業合計	456	0.9	1.3	2.4	5.3	2.0	13.6	6.6	20.6	15.8	12.3	19.3
食品	25	0.0	0.0	0.0	8.0	0.0	20.0	0.0	16.0	16.0	20.0	20.0
繊維	24	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	8.3	4.2	29.2	16.7	16.7	20.8
紙・パルプ	13	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38.5	23.1	7.7	23.1
化学	75	0.0	0.0	8.0	8.0	1.3	22.7	12.0	22.7	10.7	4.0	10.7
石油	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0
窯業・土石	20	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	15.0	15.0	15.0	10.0	25.0
鉄鋼	21	4.8	0.0	0.0	0.0	4.8	9.5	0.0	33.3	14.3	19.0	14.3
非鉄金属	22	0.0	0.0	0.0	13.6	4.5	18.2	4.5	18.2	13.6	9.1	18.2
一般機械	69	1.4	1.4	2.9	7.2	0.0	11.6	7.2	15.9	18.8	10.1	23.2
電気機械	56	0.0	1.8	0.0	10.7	5.4	7.1	5.4	23.2	10.7	16.1	19.6
精密機械	17	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	17.6	23.5	11.8	11.8	29.4
輸送用機械	54	3.7	1.9	1.9	0.0	0.0	13.0	3.7	20.4	22.2	13.0	20.4
その他製造業	56	0.0	0.0	1.8	3.6	3.6	19.6	3.6	12.5	19.6	16.1	19.6
非製造業合計	609	0.7	1.0	1.3	3.0	1.6	11.7	7.2	16.7	19.2	10.8	26.8
電力・ガス	45	2.2	0.0	0.0	2.2	2.2	13.3	2.2	15.6	11.1	6.7	44.4
建設	61	0.0	3.3	0.0	6.6	0.0	21.3	6.6	16.4	21.3	11.5	13.1
不動産	97	0.0	0.0	1.0	2.1	1.0	5.2	10.3	16.5	24.7	9.3	29.9
卸売・小売	147	0.7	1.4	1.4	3.4	1.4	13.6	6.8	19.7	18.4	12.2	21.1
運輸	123	0.8	0.0	1.6	0.0	3.3	8.9	5.7	14.6	18.7	13.0	33.3
通信・情報	58	0.0	1.7	3.4	5.2	1.7	13.8	12.1	15.5	20.7	8.6	17.2
リース	18	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	27.8	5.6	22.2	16.7	5.6	16.7
サービス	53	1.9	1.9	1.9	5.7	0.0	5.7	5.7	11.3	15.1	13.2	37.7
その他非製造業	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	42.9	28.6	0.0	14.3
全産業合計	1,065	0.8	1.1	1.8	3.9	1.8	12.5	6.9	18.4	17.7	11.5	23.6

- ⑦ テレワークの導入、利用拡大を受けて、今後、本社オフィスや営業所などの床面積は中長期的にどのようになるとお考えですか。以下よりご回答ください。

(単位、%)

	社数	1. 変わらない	2. 0~1割減	3. 1~2割減	4. 2割超減少	5. 0~1割増	6. 1~2割増	7. 2割超増加
製造業合計	478	71.1	6.1	15.3	6.3	0.8	0.4	0.0
食品	28	78.6	3.6	14.3	3.6	0.0	0.0	0.0
繊維	24	83.3	0.0	12.5	4.2	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	15	73.3	0.0	20.0	6.7	0.0	0.0	0.0
化学	75	65.3	5.3	20.0	8.0	1.3	0.0	0.0
石油	4	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	23	73.9	4.3	4.3	13.0	0.0	4.3	0.0
鉄鋼	20	70.0	10.0	5.0	15.0	0.0	0.0	0.0
非鉄金属	23	69.6	8.7	13.0	4.3	4.3	0.0	0.0
一般機械	73	74.0	4.1	17.8	4.1	0.0	0.0	0.0
電気機械	59	66.1	15.3	11.9	3.4	3.4	0.0	0.0
精密機械	18	77.8	0.0	5.6	16.7	0.0	0.0	0.0
輸送用機械	56	75.0	3.6	16.1	5.4	0.0	0.0	0.0
その他製造業	60	66.7	8.3	18.3	5.0	0.0	1.7	0.0
非製造業合計	647	77.9	5.6	11.0	3.2	0.8	0.5	1.1
電力・ガス	56	87.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
建設	69	76.8	5.8	11.6	5.8	0.0	0.0	0.0
不動産	100	82.0	5.0	8.0	1.0	1.0	0.0	3.0
卸売・小売	152	73.7	4.6	15.1	5.9	0.7	0.0	0.0
運輸	128	82.0	7.8	7.8	0.8	0.0	0.8	0.8
通信・情報	60	66.7	8.3	11.7	5.0	3.3	3.3	1.7
リース	19	84.2	0.0	10.5	5.3	0.0	0.0	0.0
サービス	56	75.0	5.4	10.7	3.6	1.8	0.0	3.6
その他非製造業	7	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
全産業合計	1,125	75.0	5.8	12.8	4.5	0.8	0.4	0.6

問3. 地政学リスクの影響

地政学リスクの高まりが事業にもたらす影響についてご回答ください
(3つまでの複数回答)。

(単位、%)

	社数	1. 供給制約による調達難	2. コスト上昇	3. 現地事業活動の制約	4. グローバルサプライチェーンの見直し	5. リスクスプレッド上昇による資金調達難	6. カーボンニュートラル目標の見直し	7. 競合の撤退などによる特需の発生	8. その他
製造業合計	475	75.4	82.3	32.4	26.5	3.4	8.8	1.9	0.4
食品	27	66.7	88.9	18.5	14.8	0.0	3.7	0.0	0.0
繊維	24	58.3	83.3	25.0	20.8	12.5	4.2	0.0	0.0
紙・パルプ	15	86.7	80.0	26.7	33.3	13.3	6.7	0.0	0.0
化学	75	70.7	86.7	36.0	29.3	1.3	5.3	1.3	0.0
石油	4	75.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
窯業・土石	23	56.5	91.3	13.0	26.1	8.7	17.4	0.0	0.0
鉄鋼	21	85.7	95.2	14.3	4.8	0.0	4.8	0.0	0.0
非鉄金属	23	91.3	69.6	34.8	47.8	4.3	4.3	13.0	0.0
一般機械	73	80.8	83.6	47.9	28.8	2.7	5.5	0.0	1.4
電気機械	60	83.3	65.0	41.7	28.3	1.7	15.0	3.3	0.0
精密機械	18	83.3	77.8	38.9	33.3	0.0	0.0	5.6	0.0
輸送用機械	54	74.1	77.8	18.5	25.9	3.7	7.4	1.9	1.9
その他製造業	58	70.7	91.4	36.2	24.1	3.4	17.2	1.7	0.0
非製造業合計	613	59.4	84.5	19.2	12.7	9.6	7.5	1.8	3.1
電力・ガス	55	50.9	70.9	3.6	9.1	5.5	9.1	1.8	9.1
建設	68	77.9	89.7	38.2	10.3	1.5	8.8	0.0	0.0
不動産	90	57.8	83.3	12.2	2.2	13.3	8.9	2.2	4.4
卸売・小売	150	72.0	89.3	20.7	24.0	8.0	6.7	0.7	0.0
運輸	125	36.8	82.4	20.8	14.4	15.2	8.8	2.4	5.6
通信・情報	54	63.0	81.5	9.3	11.1	5.6	5.6	0.0	5.6
リース	14	85.7	64.3	21.4	14.3	28.6	7.1	0.0	0.0
サービス	51	52.9	92.2	21.6	2.0	9.8	3.9	7.8	0.0
その他非製造業	6	66.7	100.0	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
全産業合計	1,088	66.4	83.5	25.0	18.8	6.9	8.1	1.8	1.9

【その他の具体例】

	業種	具体事例
製造業	輸送用機械	海外需要の変動(減少)
非製造業	運輸	国内外の移動制限、インバウンド需要
	電力・ガス	LNG受入量の減少
	建設/不動産	国際線旅客の減少
	通信・サービス	スポンサーの広告需要減少、ニュース需要の拡大

問4. 円安の影響

円安の進行が事業にもたらす影響についてご回答ください(影響が大きい順に3つまでの複数回答)。

(単位、%)

影響度1位	社数	1. 輸出数量の増加	2. 輸出受取額の増加(訪日客関連を含む)	3. 海外資産の円建て収益の増加	4. 輸入数量の減少	5. 輸入コストの上昇(海外渡航費を含む)	6. 海外投資の制約	7. 特に影響はない	8. その他
製造業合計	479	7.7	21.7	10.4	1.5	49.7	0.8	7.3	0.8
食品	28	0.0	0.0	0.0	3.6	89.3	0.0	3.6	3.6
繊維	24	8.3	4.2	12.5	8.3	58.3	0.0	8.3	0.0
紙・パルプ	15	13.3	0.0	6.7	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0
化学	76	3.9	31.6	9.2	0.0	48.7	3.9	2.6	0.0
石油	4	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0
窯業・土石	24	8.3	4.2	4.2	0.0	66.7	0.0	16.7	0.0
鉄鋼	20	0.0	20.0	0.0	0.0	65.0	0.0	15.0	0.0
非鉄金属	23	17.4	26.1	17.4	0.0	34.8	0.0	4.3	0.0
一般機械	73	11.0	24.7	17.8	0.0	38.4	0.0	6.8	1.4
電気機械	60	13.3	30.0	13.3	1.7	36.7	0.0	5.0	0.0
精密機械	18	16.7	38.9	5.6	0.0	33.3	0.0	5.6	0.0
輸送用機械	55	5.5	27.3	12.7	3.6	41.8	1.8	7.3	0.0
その他製造業	59	3.4	16.9	6.8	1.7	54.2	0.0	13.6	3.4
非製造業合計	629	4.3	5.4	8.1	4.6	38.8	2.4	30.4	6.0
電力・ガス	57	0.0	0.0	3.5	1.8	42.1	1.8	35.1	15.8
建設	68	1.5	1.5	13.2	1.5	45.6	4.4	29.4	2.9
不動産	92	0.0	6.5	5.4	2.2	25.0	4.3	45.7	10.9
卸売・小売	150	6.7	4.7	8.7	8.0	54.7	0.0	16.0	1.3
運輸	127	12.6	9.4	7.9	9.4	30.7	0.8	22.8	6.3
通信・情報	59	0.0	0.0	3.4	1.7	35.6	3.4	50.8	5.1
リース	17	0.0	5.9	29.4	0.0	17.6	0.0	47.1	0.0
サービス	52	0.0	11.5	5.8	0.0	36.5	7.7	32.7	5.8
その他非製造業	7	0.0	14.3	28.6	0.0	28.6	0.0	14.3	14.3
全産業合計	1,108	5.8	12.5	9.1	3.2	43.5	1.7	20.4	3.8

影響度2位	社数	1. 輸出数量の増加	2. 輸出受取額の増加(訪日客関連を含む)	3. 海外資産の円建て収益の増加	4. 輸入数量の減少	5. 輸入コストの上昇(海外渡航費を含む)	6. 海外投資の制約	7. 特に影響はない	8. その他
製造業合計	266	3.5	10.6	8.6	5.2	23.0	4.0	0.0	0.6
食品	12	0.0	0.0	7.1	21.4	3.6	10.7	0.0	0.0
繊維	12	4.2	4.2	8.3	8.3	25.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	11	13.3	13.3	13.3	6.7	13.3	13.3	0.0	0.0
化学	45	3.9	13.2	10.5	2.6	27.6	1.3	0.0	0.0
石油	2	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	12	0.0	20.8	4.2	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0
鉄鋼	11	10.0	15.0	5.0	5.0	15.0	5.0	0.0	0.0
非鉄金属	13	0.0	17.4	8.7	0.0	30.4	0.0	0.0	0.0
一般機械	47	8.2	12.3	8.2	2.7	24.7	5.5	0.0	2.7
電気機械	36	1.7	18.3	11.7	1.7	20.0	5.0	0.0	1.7
精密機械	14	5.6	11.1	22.2	0.0	33.3	5.6	0.0	0.0
輸送用機械	29	0.0	3.6	7.3	0.0	38.2	3.6	0.0	0.0
その他製造業	22	1.7	1.7	3.4	10.2	16.9	3.4	0.0	0.0
非製造業合計	184	1.9	3.0	3.0	8.4	9.4	2.5	0.5	0.5
電力・ガス	9	0.0	0.0	1.8	3.5	7.0	3.5	0.0	0.0
建設	18	0.0	0.0	4.4	4.4	10.3	7.4	0.0	0.0
不動産	13	1.1	1.1	3.3	0.0	4.3	3.3	0.0	1.1
卸売・小売	72	2.0	6.0	5.3	19.3	13.3	1.3	0.0	0.7
運輸	52	5.5	6.3	1.6	10.2	14.2	2.4	0.0	0.8
通信・情報	6	0.0	0.0	0.0	5.1	1.7	1.7	1.7	0.0
リース	2	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0
サービス	10	0.0	1.9	1.9	5.8	7.7	0.0	1.9	0.0
その他非製造業	2	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0
全産業合計	450	2.6	6.3	5.4	7.0	15.3	3.2	0.3	0.5

影響度3位	社数	1. 輸出数量の増加	2. 輸出受取額の増加(訪日客関連を含む)	3. 海外資産の円建て収益の増加	4. 輸入数量の減少	5. 輸入コストの上昇(海外渡航費を含む)	6. 海外投資の制約	7. 特に影響はない	8. その他
製造業合計	101	2.7	2.1	3.1	1.0	7.1	3.8	0.8	0.4
食品	3	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	7.1	0.0	0.0
繊維	5	4.2	4.2	4.2	0.0	4.2	0.0	4.2	0.0
紙・パルプ	4	6.7	13.3	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0
化学	14	3.9	0.0	1.3	0.0	6.6	5.3	1.3	0.0
石油	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	3	4.2	0.0	4.2	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0
鉄鋼	2	5.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0
非鉄金属	6	0.0	8.7	8.7	0.0	8.7	0.0	0.0	0.0
一般機械	22	1.4	2.7	5.5	2.7	13.7	1.4	1.4	1.4
電気機械	19	3.3	1.7	1.7	3.3	15.0	5.0	1.7	0.0
精密機械	9	5.6	5.6	16.7	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0
輸送用機械	6	1.8	1.8	1.8	0.0	1.8	3.6	0.0	0.0
その他製造業	8	1.7	0.0	1.7	0.0	1.7	6.8	0.0	1.7
非製造業合計	61	0.6	1.1	2.1	1.1	2.1	2.5	0.6	0.2
電力・ガス	3	0.0	0.0	3.5	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0
建設	3	0.0	1.5	1.5	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0
不動産	5	0.0	0.0	1.1	1.1	2.2	2.2	0.0	0.0
卸売・小売	31	2.7	2.7	1.3	2.0	5.3	4.7	1.3	0.7
運輸	16	0.0	0.8	5.5	1.6	1.6	1.6	1.6	0.0
通信・情報	1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	1.7	0.0	0.0
リース	0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス	2	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	1.9	0.0	0.0
その他非製造業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
全産業合計	162	1.5	1.5	2.5	1.1	4.2	3.1	0.7	0.3

【その他の具体例】

	業種	具体事例
製造業	一般機械	国内取引の仕入れ値増、越境顧客消費行動の激変
	その他	物価高による国内需要縮小
非製造業	卸売・小売	各種値上げ
	建設／不動産	購買欲の低下

問5. 国内設備投資(単体ベース)

① 2021年度国内設備投資(単体ベース)の実績が当初計画を下回った場合、その理由をご回答ください(3つまでの複数回答)。

(単位、%)

	社数	1. 新型コロナウイルスの感染拡大	2. ウクライナ危機	3. 投資内容の精査、無駄の見直し	4. もともと確度の低かった投資の剥落	5. 工期の遅れ	6. 工事費高騰に伴う見直し	7. その他	8. 実績は当初計画を下回らず
製造業合計	439	18.5	3.0	52.2	18.5	30.3	8.2	2.7	23.7
食品	26	7.7	7.7	65.4	19.2	23.1	11.5	0.0	19.2
繊維	22	27.3	0.0	40.9	18.2	22.7	0.0	0.0	22.7
紙・パルプ	15	26.7	0.0	53.3	20.0	20.0	0.0	0.0	26.7
化学	66	9.1	1.5	47.0	27.3	30.3	12.1	0.0	27.3
石油	4	0.0	0.0	50.0	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0
窯業・土石	23	17.4	4.3	47.8	13.0	34.8	13.0	0.0	21.7
鉄鋼	18	16.7	0.0	33.3	0.0	66.7	11.1	5.6	16.7
非鉄金属	23	26.1	0.0	60.9	13.0	52.2	8.7	8.7	17.4
一般機械	69	14.5	2.9	52.2	14.5	24.6	10.1	2.9	34.8
電気機械	51	19.6	3.9	52.9	27.5	19.6	3.9	5.9	25.5
精密機械	16	31.3	6.3	50.0	31.3	31.3	18.8	0.0	25.0
輸送用機械	54	27.8	5.6	55.6	16.7	38.9	3.7	3.7	11.1
その他製造業	52	19.2	1.9	57.7	11.5	23.1	7.7	3.8	23.1
非製造業合計	582	20.6	0.9	36.6	15.8	24.9	5.7	4.3	36.3
電力・ガス	52	5.8	0.0	44.2	11.5	42.3	1.9	9.6	26.9
建設	63	7.9	1.6	34.9	22.2	15.9	1.6	4.8	42.9
不動産	88	23.9	1.1	30.7	19.3	18.2	8.0	3.4	36.4
卸売・小売	135	25.9	0.0	32.6	11.9	17.0	7.4	4.4	43.0
運輸	125	25.6	0.0	45.6	14.4	32.0	6.4	3.2	31.2
通信・情報	57	7.0	1.8	35.1	19.3	36.8	1.8	3.5	36.8
リース	12	33.3	8.3	16.7	16.7	16.7	8.3	8.3	41.7
サービス	43	32.6	2.3	32.6	16.3	18.6	9.3	2.3	34.9
その他非製造業	7	28.6	0.0	57.1	14.3	42.9	0.0	0.0	0.0
全産業合計	1,021	19.7	1.8	43.3	16.9	27.2	6.8	3.6	30.9

【その他の具体例】

	業種	具体事例
製造業	非鉄金属	需要動向を踏まえた実施時期見直し
	一般機械	導入設備納期不確定
	電気機械	資金不足に伴う減少
	輸送用機械	納入先からの受注減
非製造業	運輸	燃料費高騰や半導体不足など供給制約による調達難
	卸売・小売	部品の供給遅れ
	建設／不動産	土地取得時期の期ずれ、半導体不足
	電力・ガス	機材納期の遅れ、契約見直し

- ② 新型コロナウイルス感染拡大を背景に実施を見送った昨年度の国内設備投資案件について、今年度の設備投資計画に含まれていますか。

(単位、%)

	社数	1. はい (投資再開)	2. いいえ(見送り 継続・中止)	3. 見送った投資 はない
製造業合計	475	29.5	6.1	64.4
食品	28	32.1	7.1	60.7
繊維	23	26.1	8.7	65.2
紙・パルプ	15	26.7	6.7	66.7
化学	74	23.0	5.4	71.6
石油	4	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	24	20.8	12.5	66.7
鉄鋼	20	35.0	0.0	65.0
非鉄金属	23	43.5	4.3	52.2
一般機械	73	26.0	2.7	71.2
電気機械	58	24.1	3.4	72.4
精密機械	17	23.5	17.6	58.8
輸送用機械	56	44.6	5.4	50.0
その他製造業	60	33.3	10.0	56.7
非製造業合計	633	23.9	7.0	69.2
電力・ガス	57	12.3	3.5	84.2
建設	68	5.9	2.9	91.2
不動産	96	25.0	4.2	70.8
卸売・小売	142	26.1	9.9	64.1
運輸	131	32.1	10.7	57.3
通信・情報	59	23.7	0.0	76.3
リース	17	11.8	5.9	82.4
サービス	56	30.4	12.5	57.1
その他非製造業	7	57.1	0.0	42.9
全産業合計	1,108	26.3	6.6	67.1

- ③ ウクライナ危機を背景に実施を見送った昨年度の国内設備投資案件について、今年度の設備投資計画に含まれていますか。

(単位、%)

	社数	1. はい (投資再開)	2. いいえ(見送り 継続・中止)	3. 見送った投資 はない
製造業合計	473	4.2	2.5	93.2
食品	28	0.0	3.6	96.4
繊維	23	4.3	0.0	95.7
紙・パルプ	15	0.0	6.7	93.3
化学	73	0.0	1.4	98.6
石油	4	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	24	8.3	4.2	87.5
鉄鋼	20	0.0	5.0	95.0
非鉄金属	23	8.7	4.3	87.0
一般機械	72	4.2	1.4	94.4
電気機械	58	1.7	1.7	96.6
精密機械	17	17.6	0.0	82.4
輸送用機械	56	10.7	1.8	87.5
その他製造業	60	3.3	5.0	91.7
非製造業合計	628	3.2	3.5	93.3
電力・ガス	56	3.6	3.6	92.9
建設	68	2.9	1.5	95.6
不動産	94	2.1	3.2	94.7
卸売・小売	141	2.1	4.3	93.6
運輸	131	3.1	3.1	93.9
通信・情報	60	3.3	0.0	96.7
リース	17	0.0	5.9	94.1
サービス	55	9.1	9.1	81.8
その他非製造業	6	0.0	0.0	100.0
全産業合計	1,101	3.6	3.1	93.3

④ 今後の拠点(本社、生産拠点、研究開発拠点、物流拠点等)選定にあたり、重視する項目をご回答ください(優先順に3つまでの複数回答)。

(単位、%)

優先順位1	社数	1. 立地	2. 賃料	3. 人材確保の容易さ	4. 環境配慮対応	5. BCP	6. 働きやすい環境(Well-being)	7. 政策支援	8. その他
製造業合計	446	64.6	5.2	6.1	3.6	12.1	3.6	1.6	3.8
食品	26	80.8	0.0	0.0	0.0	15.4	3.8	0.0	0.0
繊維	22	63.6	18.2	4.5	0.0	9.1	0.0	0.0	4.5
紙・パルプ	13	61.5	0.0	23.1	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0
化学	72	59.7	2.8	8.3	2.8	18.1	4.2	1.4	2.8
石油	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
窯業・土石	20	65.0	5.0	5.0	10.0	10.0	5.0	0.0	0.0
鉄鋼	16	68.8	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	6.3
非鉄金属	22	54.5	4.5	4.5	4.5	13.6	4.5	0.0	13.6
一般機械	70	64.3	5.7	5.7	1.4	8.6	8.6	0.0	5.7
電気機械	56	60.7	8.9	8.9	5.4	10.7	1.8	0.0	3.6
精密機械	18	61.1	5.6	5.6	0.0	16.7	5.6	5.6	0.0
輸送用機械	52	73.1	3.8	7.7	3.8	1.9	0.0	5.8	7.7
その他製造業	57	66.7	5.3	1.8	3.5	17.5	3.5	1.8	0.0
非製造業合計	574	69.5	6.6	2.1	3.1	5.6	5.4	1.6	6.1
電力・ガス	43	55.8	4.7	0.0	7.0	9.3	0.0	2.3	20.9
建設	63	68.3	11.1	3.2	4.8	6.3	4.8	0.0	1.6
不動産	85	72.9	3.5	0.0	2.4	3.5	3.5	2.4	11.8
卸売・小売	143	79.0	6.3	0.7	2.8	3.5	5.6	1.4	0.7
運輸	117	65.8	8.5	3.4	2.6	4.3	4.3	2.6	8.5
通信・情報	52	59.6	7.7	3.8	3.8	11.5	13.5	0.0	0.0
リース	16	43.8	12.5	6.3	0.0	18.8	6.3	6.3	6.3
サービス	48	77.1	2.1	4.2	0.0	4.2	6.3	0.0	6.3
その他非製造業	7	71.4	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0
全産業合計	1,020	67.4	6.0	3.8	3.3	8.4	4.6	1.6	5.1

優先度2位	社数	1. 立地	2. 賃料	3. 人材確保の容易さ	4. 環境配慮対応	5. BCP	6. 働きやすい環境(Well-being)	7. 政策支援	8. その他
製造業合計	356	8.5	21.3	20.2	9.4	11.0	6.3	3.1	0.0
食品	23	7.7	19.2	38.5	7.7	11.5	3.8	0.0	0.0
繊維	19	18.2	18.2	18.2	9.1	13.6	9.1	0.0	0.0
紙・パルプ	11	7.7	38.5	0.0	7.7	15.4	7.7	7.7	0.0
化学	57	8.3	20.8	13.9	12.5	15.3	5.6	2.8	0.0
石油	2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	15	0.0	30.0	20.0	10.0	5.0	5.0	5.0	0.0
鉄鋼	13	0.0	37.5	6.3	6.3	18.8	12.5	0.0	0.0
非鉄金属	17	0.0	13.6	18.2	4.5	22.7	13.6	4.5	0.0
一般機械	55	12.9	18.6	24.3	10.0	10.0	2.9	0.0	0.0
電気機械	45	8.9	17.9	25.0	8.9	10.7	5.4	3.6	0.0
精密機械	16	11.1	22.2	27.8	11.1	0.0	5.6	11.1	0.0
輸送用機械	37	9.6	25.0	15.4	3.8	5.8	3.8	7.7	0.0
その他製造業	46	7.0	19.3	22.8	10.5	8.8	10.5	1.8	0.0
非製造業合計	421	6.1	36.4	8.2	6.8	8.2	7.1	0.5	0.0
電力・ガス	24	2.3	14.0	2.3	18.6	11.6	4.7	2.3	0.0
建設	53	9.5	33.3	7.9	9.5	9.5	14.3	0.0	0.0
不動産	52	2.4	29.4	9.4	7.1	7.1	5.9	0.0	0.0
卸売・小売	121	5.6	51.7	9.1	7.0	7.0	4.2	0.0	0.0
運輸	73	5.1	33.3	6.0	3.4	8.5	5.1	0.9	0.0
通信・情報	46	15.4	26.9	15.4	1.9	9.6	17.3	1.9	0.0
リース	13	12.5	37.5	6.3	6.3	6.3	12.5	0.0	0.0
サービス	35	4.2	47.9	6.3	6.3	6.3	2.1	0.0	0.0
その他非製造業	4	0.0	14.3	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0
全産業合計	777	7.2	29.8	13.4	7.9	9.4	6.8	1.7	0.0

優先度3位	社数	1. 立地	2. 賃料	3. 人材確保の容易さ	4. 環境配慮対応	5. BCP	6. 働きやすい環境(Well-being)	7. 政策支援	8. その他
製造業合計	251	3.4	5.2	13.2	7.8	11.9	10.3	4.5	0.0
食品	18	0.0	19.2	7.7	11.5	11.5	11.5	7.7	0.0
繊維	14	4.5	0.0	4.5	9.1	22.7	22.7	0.0	0.0
紙・パルプ	7	0.0	0.0	15.4	7.7	15.4	7.7	7.7	0.0
化学	40	4.2	6.9	5.6	13.9	13.9	5.6	5.6	0.0
石油	1	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	9	5.0	5.0	5.0	5.0	10.0	15.0	0.0	0.0
鉄鋼	7	0.0	0.0	25.0	12.5	6.3	0.0	0.0	0.0
非鉄金属	12	4.5	4.5	13.6	9.1	9.1	4.5	9.1	0.0
一般機械	40	2.9	2.9	14.3	5.7	11.4	17.1	2.9	0.0
電気機械	33	7.1	7.1	10.7	8.9	7.1	10.7	7.1	0.0
精密機械	12	0.0	0.0	22.2	5.6	27.8	11.1	0.0	0.0
輸送用機械	27	1.9	3.8	21.2	0.0	11.5	7.7	5.8	0.0
その他製造業	31	1.8	5.3	19.3	7.0	8.8	8.8	3.5	0.0
非製造業合計	285	1.9	5.6	10.8	5.9	10.1	12.7	2.6	0.0
電力・ガス	12	2.3	0.0	4.7	0.0	2.3	16.3	2.3	0.0
建設	39	1.6	4.8	7.9	7.9	23.8	14.3	1.6	0.0
不動産	37	1.2	8.2	7.1	3.5	9.4	10.6	3.5	0.0
卸売・小売	85	3.5	4.2	17.5	9.8	9.8	11.9	2.8	0.0
運輸	49	1.7	6.0	7.7	6.0	6.0	11.1	3.4	0.0
通信・情報	35	0.0	7.7	9.6	3.8	17.3	26.9	1.9	0.0
リース	6	6.3	6.3	18.8	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス	19	0.0	6.3	12.5	4.2	8.3	6.3	2.1	0.0
その他非製造業	3	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
全産業合計	536	2.5	5.4	11.9	6.8	10.9	11.7	3.4	0.0

【その他の具体例】

	業種	具体事例
製造業	化学	拠点を増やす予定はない
	電気機械	見直し予定なし
	輸送用機械	サプライチェーンを含むコスト優位性
非製造業	運輸	保有資産活用、シナジー、既存取引先の動向
	建設／不動産	本社以外の拠点は不要
	電力・ガス	自社保有物件の優先活用、拠点を移す予定なし
	リース	選定の予定なし

問6. 優先する投資

事業の成長のために優先するのは、どのような投資ですか(優先順に3つまでの複数回答)。

(単位、%)

優先順位1	社数	1. 国内有形固定資産投資	2. 海外有形固定資産投資	3. 人材育成、人的投資	4. 研究開発	5. 国内M&A	6. 海外M&A	7. 情報化投資
製造業合計	480	45.8	9.8	14.4	22.1	1.3	1.3	5.4
食品	30	56.7	3.3	20.0	3.3	0.0	0.0	13.3
繊維	24	50.0	8.3	16.7	12.5	4.2	0.0	8.3
紙・パルプ	15	66.7	6.7	6.7	13.3	0.0	6.7	0.0
化学	75	41.3	12.0	6.7	37.3	0.0	0.0	2.7
石油	4	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
窯業・土石	24	62.5	8.3	16.7	12.5	0.0	0.0	0.0
鉄鋼	20	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
非鉄金属	23	60.9	17.4	13.0	8.7	0.0	0.0	0.0
一般機械	71	33.8	4.2	25.4	25.4	2.8	1.4	7.0
電気機械	60	36.7	13.3	10.0	31.7	0.0	3.3	5.0
精密機械	18	38.9	22.2	16.7	22.2	0.0	0.0	0.0
輸送用機械	56	39.3	19.6	7.1	26.8	0.0	3.6	3.6
その他製造業	60	45.0	3.3	25.0	11.7	1.7	0.0	13.3
非製造業合計	643	56.5	3.0	23.3	3.6	3.0	1.2	9.6
電力・ガス	57	78.9	1.8	14.0	0.0	0.0	0.0	5.3
建設	69	26.1	0.0	40.6	17.4	4.3	1.4	10.1
不動産	96	71.9	1.0	16.7	0.0	3.1	0.0	7.3
卸売・小売	151	43.0	4.0	28.5	2.0	3.3	3.3	16.6
運輸	129	69.8	6.2	15.5	0.0	0.8	0.0	7.8
通信・情報	62	59.7	1.6	19.4	6.5	4.8	1.6	6.5
リース	18	38.9	0.0	27.8	0.0	5.6	5.6	22.2
サービス	54	53.7	1.9	29.6	5.6	5.6	0.0	3.7
その他非製造業	7	42.9	14.3	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0
全産業合計	1,123	51.9	5.9	19.5	11.5	2.2	1.2	7.8

優先度2位	社数	1. 国内有形固定資産投資	2. 海外有形固定資産投資	3. 人材育成、人的投資	4. 研究開発	5. 国内M&A	6. 海外M&A	7. 情報化投資
製造業合計	446	12.1	9.8	20.6	25.4	5.6	1.5	17.9
食品	27	16.7	3.3	20.0	26.7	3.3	3.3	16.7
繊維	21	8.3	8.3	4.2	33.3	12.5	0.0	20.8
紙・パルプ	13	20.0	33.3	13.3	13.3	6.7	0.0	0.0
化学	66	16.0	8.0	17.3	22.7	6.7	1.3	16.0
石油	3	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0
窯業・土石	23	12.5	8.3	33.3	20.8	4.2	4.2	12.5
鉄鋼	19	5.0	5.0	25.0	45.0	5.0	0.0	10.0
非鉄金属	21	4.3	21.7	13.0	26.1	8.7	0.0	17.4
一般機械	67	7.0	5.6	23.9	25.4	8.5	2.8	21.1
電気機械	59	15.0	11.7	25.0	21.7	3.3	1.7	20.0
精密機械	17	11.1	5.6	16.7	38.9	0.0	5.6	16.7
輸送用機械	52	19.6	14.3	16.1	14.3	5.4	0.0	23.2
その他製造業	58	6.7	8.3	26.7	35.0	3.3	0.0	16.7
非製造業合計	534	6.8	3.4	27.7	6.1	7.9	1.9	29.2
電力・ガス	41	3.5	7.0	21.1	7.0	3.5	3.5	26.3
建設	65	7.2	1.4	14.5	24.6	10.1	0.0	36.2
不動産	69	3.1	6.3	26.0	1.0	6.3	0.0	29.2
卸売・小売	137	8.6	2.0	27.2	2.0	11.9	5.3	33.8
運輸	103	9.3	4.7	27.9	1.6	6.2	0.0	30.2
通信・情報	57	1.6	0.0	46.8	14.5	9.7	0.0	19.4
リース	13	11.1	0.0	38.9	0.0	11.1	5.6	5.6
サービス	44	9.3	1.9	31.5	5.6	1.9	1.9	29.6
その他非製造業	5	14.3	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3
全産業合計	980	9.1	6.1	24.7	14.3	6.9	1.7	24.4

優先度3位	社数	1. 国内有形固定資産投資	2. 海外有形固定資産投資	3. 人材育成、人的投資	4. 研究開発	5. 国内M&A	6. 海外M&A	7. 情報化投資
製造業合計	380	7.3	2.7	18.1	17.5	4.8	4.8	24.0
食品	23	6.7	3.3	10.0	16.7	3.3	10.0	26.7
繊維	20	8.3	0.0	29.2	4.2	16.7	8.3	16.7
紙・パルプ	9	0.0	0.0	20.0	20.0	6.7	0.0	13.3
化学	58	13.3	8.0	16.0	13.3	4.0	8.0	14.7
石油	3	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0
窯業・土石	18	0.0	0.0	8.3	25.0	4.2	4.2	33.3
鉄鋼	15	5.0	0.0	20.0	15.0	0.0	0.0	35.0
非鉄金属	19	13.0	0.0	26.1	26.1	0.0	0.0	17.4
一般機械	56	8.5	2.8	22.5	8.5	4.2	7.0	25.4
電気機械	52	3.3	5.0	18.3	20.0	5.0	1.7	33.3
精密機械	15	0.0	0.0	16.7	16.7	11.1	16.7	22.2
輸送用機械	44	7.1	0.0	17.9	30.4	1.8	1.8	19.6
その他製造業	48	8.3	1.7	13.3	20.0	6.7	1.7	28.3
非製造業合計	386	5.0	0.8	17.4	5.1	5.8	1.7	24.3
電力・ガス	22	0.0	1.8	10.5	3.5	5.3	1.8	15.8
建設	54	8.7	0.0	18.8	18.8	2.9	0.0	29.0
不動産	45	2.1	1.0	16.7	2.1	3.1	0.0	21.9
卸売・小売	103	9.3	2.0	21.9	2.6	7.9	3.3	21.2
運輸	76	2.3	0.0	20.9	2.3	6.2	3.1	24.0
通信・情報	43	3.2	0.0	11.3	8.1	9.7	1.6	35.5
リース	10	11.1	0.0	5.6	5.6	0.0	0.0	33.3
サービス	30	3.7	0.0	16.7	1.9	5.6	0.0	27.8
その他非製造業	3	14.3	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0
全産業合計	766	6.0	1.6	17.7	10.4	5.3	3.0	24.1

問7. M&A

① 2021年度のM&Aの実施状況についてご回答ください(当てはまる項目に○)。

(単位、%)

	社数	a. 貴社が買収 (国内)	a. 貴社が買収 (海外)	b. 貴社が事業 売却(国内)	b. 貴社が事業 売却(海外)
製造業合計	90	54.4	35.6	34.4	16.7
食品	8	50.0	50.0	62.5	0.0
繊維	4	100.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	5	60.0	40.0	60.0	20.0
化学	16	62.5	43.8	31.3	6.3
石油	1	100.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	4	75.0	25.0	50.0	25.0
鉄鋼	1	0.0	0.0	100.0	0.0
非鉄金属	6	33.3	0.0	50.0	50.0
一般機械	15	53.3	60.0	40.0	6.7
電気機械	11	45.5	45.5	27.3	27.3
精密機械	3	33.3	33.3	33.3	0.0
輸送用機械	6	33.3	16.7	33.3	50.0
その他製造業	10	60.0	20.0	0.0	20.0
非製造業合計	118	78.0	22.9	26.3	11.0
電力・ガス	9	77.8	44.4	22.2	22.2
建設	17	70.6	29.4	11.8	5.9
不動産	11	90.9	9.1	0.0	9.1
卸売・小売	36	83.3	25.0	36.1	16.7
運輸	19	63.2	26.3	31.6	10.5
通信・情報	10	90.0	10.0	30.0	0.0
リース	4	75.0	25.0	0.0	0.0
サービス	10	80.0	0.0	40.0	0.0
その他非製造業	2	50.0	50.0	50.0	50.0
全産業合計	208	67.8	28.4	29.8	13.5

- ② 足元での実績に関わらず、以下それぞれについてM&Aに対するスタンスを下記1～4よりご回答ください。

(単位、%)

a. 国内買収	社数	1. 非常に積極的	2. やや積極的	3. あまり積極的ではない	4. 消極的
製造業合計	416	6.3	29.1	30.8	33.9
食品	23	13.0	30.4	34.8	21.7
繊維	22	18.2	45.5	13.6	22.7
紙・パルプ	13	0.0	46.2	38.5	15.4
化学	58	3.4	37.9	27.6	31.0
石油	4	0.0	25.0	50.0	25.0
窯業・土石	16	0.0	31.3	37.5	31.3
鉄鋼	18	5.6	11.1	50.0	33.3
非鉄金属	21	4.8	19.0	28.6	47.6
一般機械	65	12.3	40.0	21.5	26.2
電気機械	55	0.0	27.3	34.5	38.2
精密機械	15	6.7	46.7	33.3	13.3
輸送用機械	50	2.0	12.0	34.0	52.0
その他製造業	56	8.9	17.9	32.1	41.1
非製造業合計	501	8.8	30.5	23.8	36.9
電力・ガス	36	8.3	19.4	16.7	55.6
建設	56	8.9	51.8	26.8	12.5
不動産	71	4.2	26.8	12.7	56.3
卸売・小売	124	10.5	34.7	25.8	29.0
運輸	107	6.5	27.1	25.2	41.1
通信・情報	51	17.6	17.6	29.4	35.3
リース	16	12.5	25.0	25.0	37.5
サービス	36	5.6	36.1	25.0	33.3
その他非製造業	4	0.0	0.0	50.0	50.0
全産業合計	917	7.6	29.9	26.9	35.6

b. 海外買収	社数	1. 非常に積極的	2. やや積極的	3. あまり積極的ではない	4. 消極的
製造業合計	412	4.1	21.6	31.1	43.2
食品	23	8.7	21.7	21.7	47.8
繊維	20	0.0	25.0	30.0	45.0
紙・パルプ	13	0.0	30.8	23.1	46.2
化学	59	5.1	32.2	33.9	28.8
石油	4	0.0	25.0	50.0	25.0
窯業・土石	16	0.0	12.5	43.8	43.8
鉄鋼	18	5.6	16.7	33.3	44.4
非鉄金属	21	0.0	23.8	19.0	57.1
一般機械	65	7.7	26.2	33.8	32.3
電気機械	55	3.6	23.6	30.9	41.8
精密機械	14	7.1	28.6	42.9	21.4
輸送用機械	49	2.0	10.2	28.6	59.2
その他製造業	55	3.6	10.9	29.1	56.4
非製造業合計	489	3.3	11.9	20.4	64.4
電力・ガス	37	2.7	16.2	13.5	67.6
建設	57	5.3	17.5	33.3	43.9
不動産	72	0.0	8.3	12.5	79.2
卸売・小売	117	6.8	13.7	20.5	59.0
運輸	103	1.0	10.7	20.4	68.0
通信・情報	51	5.9	2.0	21.6	70.6
リース	15	0.0	26.7	20.0	53.3
サービス	34	0.0	8.8	23.5	67.6
その他非製造業	3	0.0	33.3	0.0	66.7
全産業合計	901	3.7	16.3	25.3	54.7

(単位、%)

c. 事業売却	社数	1. 非常に積極的	2. やや積極的	3. あまり積極的ではない	4. 消極的
製造業合計	407	0.7	8.6	31.0	59.7
食品	23	0.0	8.7	26.1	65.2
繊維	20	0.0	15.0	35.0	50.0
紙・パルプ	13	0.0	0.0	46.2	53.8
化学	57	1.8	10.5	35.1	52.6
石油	4	0.0	25.0	50.0	25.0
窯業・土石	17	0.0	5.9	41.2	52.9
鉄鋼	17	0.0	11.8	23.5	64.7
非鉄金属	21	0.0	28.6	14.3	57.1
一般機械	62	0.0	11.3	29.0	59.7
電気機械	55	3.6	5.5	30.9	60.0
精密機械	15	0.0	6.7	53.3	40.0
輸送用機械	49	0.0	4.1	24.5	71.4
その他製造業	54	0.0	1.9	29.6	68.5
非製造業合計	488	0.0	4.9	22.5	72.5
電力・ガス	37	0.0	2.7	16.2	81.1
建設	57	0.0	3.5	35.1	61.4
不動産	71	0.0	4.2	12.7	83.1
卸売・小売	117	0.0	7.7	21.4	70.9
運輸	103	0.0	2.9	29.1	68.0
通信・情報	50	0.0	4.0	16.0	80.0
リース	15	0.0	0.0	20.0	80.0
サービス	34	0.0	5.9	26.5	67.6
その他非製造業	4	0.0	50.0	0.0	50.0
全産業合計	895	0.3	6.6	26.4	66.7

d. ベンチャー買収	社数	1. 非常に積極的	2. やや積極的	3. あまり積極的ではない	4. 消極的
製造業合計	405	1.2	14.6	26.9	57.3
食品	23	8.7	13.0	17.4	60.9
繊維	20	0.0	25.0	20.0	55.0
紙・パルプ	13	0.0	0.0	15.4	84.6
化学	57	0.0	21.1	35.1	43.9
石油	4	0.0	25.0	50.0	25.0
窯業・土石	16	0.0	6.3	37.5	56.3
鉄鋼	17	0.0	0.0	29.4	70.6
非鉄金属	21	0.0	19.0	14.3	66.7
一般機械	63	3.2	12.7	30.2	54.0
電気機械	54	0.0	24.1	24.1	51.9
精密機械	14	0.0	28.6	28.6	42.9
輸送用機械	49	0.0	4.1	26.5	69.4
その他製造業	54	1.9	11.1	25.9	61.1
非製造業合計	484	1.9	12.8	22.5	62.8
電力・ガス	36	0.0	11.1	16.7	72.2
建設	55	3.6	20.0	32.7	43.6
不動産	71	1.4	4.2	14.1	80.3
卸売・小売	117	1.7	13.7	18.8	65.8
運輸	103	1.0	9.7	28.2	61.2
通信・情報	51	5.9	15.7	27.5	51.0
リース	14	0.0	35.7	7.1	57.1
サービス	34	0.0	11.8	26.5	61.8
その他非製造業	3	0.0	33.3	0.0	66.7
全産業合計	889	1.6	13.6	24.5	60.3

e. ソフトウェア企業買収	社数	1. 非常に積極的	2. やや積極的	3. あまり積極的ではない	4. 消極的
製造業合計	403	1.5	6.9	26.1	65.5
食品	24	0.0	4.2	4.2	91.7
繊維	20	0.0	10.0	25.0	65.0
紙・パルプ	13	0.0	0.0	7.7	92.3
化学	56	0.0	0.0	42.9	57.1
石油	4	0.0	0.0	75.0	25.0
窯業・土石	17	5.9	0.0	23.5	70.6
鉄鋼	17	0.0	0.0	29.4	70.6
非鉄金属	21	0.0	4.8	23.8	71.4
一般機械	63	3.2	14.3	23.8	58.7
電気機械	54	5.6	9.3	25.9	59.3
精密機械	14	0.0	28.6	28.6	42.9
輸送用機械	48	0.0	6.3	20.8	72.9
その他製造業	52	0.0	5.8	26.9	67.3
非製造業合計	481	2.3	6.0	25.6	66.1
電力・ガス	36	0.0	2.8	19.4	77.8
建設	55	3.6	5.5	38.2	52.7
不動産	69	0.0	2.9	14.5	82.6
卸売・小売	116	0.0	6.9	23.3	69.8
運輸	103	1.9	7.8	26.2	64.1
通信・情報	51	13.7	11.8	31.4	43.1
リース	14	0.0	7.1	35.7	57.1
サービス	34	0.0	0.0	26.5	73.5
その他非製造業	3	0.0	0.0	33.3	66.7
全産業合計	884	1.9	6.4	25.8	65.8

問8. 人的投資

貴社が取り組む人的投資についてご回答ください(3つまでの複数回答)。

(単位、%)

	社数	1. 社員研修の拡充	2. デジタル人材の育成	3. 中核経営人材の育成	4. 賃金引き上げ	5. 健康経営の推進	6. 社内起業の支援	7. 能力評価・人事管理システムの構築	8. 生産性向上のための就労環境整備	9. 人的資本(非財務情報)の開示
製造業合計	473	62.4	26.0	39.7	19.9	36.4	1.7	34.7	31.9	4.9
食品	27	66.7	18.5	29.6	11.1	29.6	0.0	44.4	25.9	7.4
繊維	22	59.1	22.7	54.5	18.2	40.9	0.0	27.3	22.7	0.0
紙・パルプ	14	64.3	7.1	28.6	7.1	50.0	0.0	35.7	42.9	14.3
化学	77	57.1	36.4	29.9	13.0	48.1	3.9	37.7	24.7	7.8
石油	4	75.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0
窯業・土石	23	78.3	0.0	21.7	26.1	56.5	0.0	26.1	34.8	4.3
鉄鋼	20	75.0	10.0	15.0	30.0	45.0	0.0	25.0	30.0	5.0
非鉄金属	23	47.8	34.8	34.8	17.4	43.5	8.7	26.1	43.5	0.0
一般機械	71	60.6	38.0	53.5	21.1	25.4	0.0	40.8	29.6	4.2
電気機械	59	67.8	25.4	50.8	28.8	25.4	3.4	33.9	28.8	5.1
精密機械	17	64.7	11.8	64.7	11.8	52.9	0.0	17.6	29.4	0.0
輸送用機械	56	66.1	21.4	32.1	14.3	32.1	1.8	35.7	42.9	3.6
その他製造業	60	55.0	28.3	45.0	28.3	30.0	0.0	35.0	38.3	5.0
非製造業合計	640	66.3	24.7	28.8	17.8	34.7	1.9	27.5	37.3	2.3
電力・ガス	55	49.1	30.9	18.2	5.5	29.1	3.6	21.8	43.6	0.0
建設	70	78.6	20.0	17.1	38.6	38.6	0.0	21.4	51.4	4.3
不動産	95	54.7	18.9	30.5	15.8	41.1	1.1	27.4	31.6	3.2
卸売・小売	149	71.8	24.8	36.2	19.5	36.9	2.7	27.5	33.6	2.0
運輸	128	66.4	19.5	25.8	14.1	34.4	2.3	31.3	35.9	2.3
通信・情報	61	72.1	34.4	26.2	16.4	32.8	0.0	36.1	37.7	3.3
リース	19	63.2	47.4	63.2	10.5	5.3	0.0	36.8	15.8	0.0
サービス	56	66.1	30.4	28.6	14.3	32.1	1.8	21.4	42.9	1.8
その他非製造業	7	71.4	0.0	28.6	28.6	28.6	14.3	14.3	42.9	0.0
全産業合計	1,113	64.6	25.2	33.4	18.7	35.4	1.8	30.5	35.0	3.4

【その他の具体例】

	業種	具体事例
製造業	食品	ダイバーシティの推進
	電気機械	働き甲斐の向上
	輸送用機械	社外教育の実施(資格など)
非製造業	建設／不動産	採用の拡充、従業員が働きがいを持ち能力を最大限に発揮できる職場づくり(働きがい意識調査、360度フィードバック、パルスサーベイの実施など)
	卸売・小売	福利厚生充実
	電力・ガス	業務委託であるため社員なし
	サービス	人的投資していない

問9. グローバルサプライチェーンの見直し

① グローバルサプライチェーンの見直しを実施または検討している場合、その具体的な内容をご回答ください(3つまでの複数回答)。

(単位、%)

	社数	1. 海外拠点の国内移転(国内回帰)	2. 海外拠点の一層の分散、多様化	3. 海外の仕入調達先の国内への切り替え	4. 海外の仕入調達先の一層の分散、多様化	5. 研究開発やマーケティングの機能などの分散、多様化	6. 製品や調達標準化・規格化	7. 他企業などとの共助体制の強化	8. 戦略在庫の確保	9. その他
製造業合計	285	7.7	19.6	10.9	42.8	11.9	31.6	19.6	29.8	9.5
食品	9	0.0	22.2	0.0	44.4	33.3	33.3	22.2	22.2	22.2
繊維	12	8.3	16.7	16.7	41.7	0.0	16.7	8.3	41.7	0.0
紙・パルプ	11	0.0	18.2	9.1	54.5	0.0	9.1	18.2	9.1	27.3
化学	53	9.4	28.3	17.0	45.3	13.2	13.2	26.4	22.6	5.7
石油	1	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	11	9.1	18.2	0.0	54.5	9.1	27.3	18.2	27.3	9.1
鉄鋼	7	0.0	14.3	0.0	42.9	14.3	14.3	14.3	42.9	14.3
非鉄金属	14	7.1	21.4	0.0	57.1	14.3	7.1	21.4	42.9	14.3
一般機械	52	5.8	19.2	11.5	51.9	11.5	42.3	15.4	34.6	7.7
電気機械	35	14.3	25.7	11.4	31.4	11.4	54.3	11.4	51.4	2.9
精密機械	11	18.2	27.3	0.0	63.6	18.2	45.5	18.2	36.4	0.0
輸送用機械	36	5.6	11.1	8.3	19.4	11.1	41.7	25.0	13.9	16.7
その他製造業	33	6.1	9.1	18.2	39.4	9.1	33.3	24.2	24.2	12.1
非製造業合計	173	2.9	12.7	6.4	28.9	5.2	22.5	22.0	22.0	24.3
電力・ガス	17	0.0	5.9	0.0	17.6	0.0	17.6	5.9	23.5	47.1
建設	18	16.7	11.1	16.7	33.3	16.7	22.2	16.7	16.7	22.2
不動産	18	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	27.8	44.4	5.6	33.3
卸売・小売	57	1.8	19.3	7.0	47.4	3.5	28.1	15.8	29.8	12.3
運輸	25	4.0	24.0	4.0	8.0	4.0	16.0	40.0	4.0	40.0
通信・情報	23	0.0	4.3	4.3	30.4	4.3	26.1	21.7	39.1	13.0
リース	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
サービス	13	0.0	0.0	0.0	23.1	15.4	7.7	7.7	23.1	30.8
その他非製造業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全産業合計	458	5.9	17.0	9.2	37.6	9.4	28.2	20.5	26.9	15.1

【その他の具体例】

	業種	具体事例
製造業	食品	海外仕入先への支援
	一般機械	最適地生産
	電気機械	グループ全体での取引によるスケールメリットの享受
	輸送用機械	長納期品の先行手配の実施
非製造業	運輸	不採算拠点の撤退
	建設／不動産	従前より、グローバルサプライチェーンの拡充は継続中だが、新たな見直しなし

② グローバルサプライチェーン見直しの契機は何ですか(3つまでの複数回答)。

(単位、%)

	社数	1. 新型コロナウィルスの感染拡大	2. ウクライナ危機	3. 米中対立の激化	4. その他の地政学リスク	5. 半導体の供給不足	6. 自然災害	7. 人権問題	8. 人件費の高騰	9. 原材料費の高騰	10. 円安	11. その他
製造業合計	284	42.6	19.7	12.7	13.7	35.6	1.4	0.0	8.5	53.9	17.3	10.6
食品	9	22.2	44.4	0.0	22.2	0.0	11.1	0.0	11.1	88.9	44.4	0.0
繊維	12	58.3	16.7	8.3	8.3	41.7	8.3	0.0	16.7	41.7	25.0	0.0
紙・パルプ	11	54.5	45.5	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	54.5	9.1	18.2
化学	53	37.7	26.4	13.2	18.9	18.9	1.9	0.0	7.5	56.6	17.0	9.4
石油	1	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	11	18.2	18.2	9.1	9.1	18.2	0.0	0.0	9.1	63.6	18.2	18.2
鉄鋼	7	42.9	28.6	0.0	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	42.9
非鉄金属	14	28.6	28.6	14.3	42.9	21.4	7.1	0.0	7.1	42.9	28.6	7.1
一般機械	51	49.0	19.6	17.6	11.8	52.9	0.0	0.0	7.8	52.9	13.7	9.8
電気機械	35	48.6	11.4	22.9	11.4	60.0	0.0	0.0	8.6	45.7	11.4	8.6
精密機械	12	58.3	25.0	25.0	8.3	66.7	0.0	0.0	0.0	58.3	16.7	0.0
輸送用機械	36	33.3	5.6	2.8	8.3	50.0	0.0	0.0	8.3	61.1	16.7	11.1
その他製造業	32	50.0	9.4	6.3	9.4	15.6	0.0	0.0	15.6	56.3	21.9	15.6
非製造業合計	172	37.2	18.6	7.6	7.0	19.2	1.7	1.7	7.0	33.7	18.0	23.8
電力・ガス	14	7.1	28.6	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	28.6	7.1	57.1
建設	18	44.4	11.1	5.6	0.0	5.6	0.0	5.6	11.1	38.9	22.2	27.8
不動産	17	41.2	29.4	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	58.8	11.8	23.5
卸売・小売	56	48.2	23.2	10.7	8.9	17.9	1.8	3.6	10.7	41.1	23.2	10.7
運輸	29	37.9	17.2	6.9	17.2	10.3	3.4	0.0	13.8	24.1	3.4	34.5
通信・情報	23	21.7	8.7	17.4	0.0	65.2	0.0	0.0	0.0	21.7	26.1	13.0
リース	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
サービス	13	30.8	7.7	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	15.4	23.1	38.5
その他非製造業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全産業合計	456	40.6	19.3	10.7	11.2	29.4	1.5	0.7	7.9	46.3	17.5	15.6

【その他の具体例】

	業種	具体事例
製造業	窯業・土石	資源の枯渇化
	化学	顧客投資拠点への対応、新製品発売、効率化・物流確保のため
	鉄鋼	輸送によるCO2排出量の削減
	一般機械	適時適切な供給体制の確立
	電気機械	従来からの課題意識(研究開発拠点の1点集中⇒地産地消の推進を実施)、キャッシュフロー改善、顧客からの要求
	輸送用機械	買収企業とのシナジー創出、物流コスト
	その他製造業	サプライヤーの供給能力ひっ迫、原材料の石炭の供給ひっ迫
非製造業	建設／不動産	人的資源の供給不足、コスト競争力の継続的向上
	卸売・小売	成長戦略の推進
	運輸	海上運賃高騰、配船の遅れ

問10. カーボンニュートラル、脱炭素社会実現に向けた取り組み

① 国際的にカーボンニュートラルへの取り組みが加速することで想定される事業への影響について、ご回答ください(3つまでの複数回答)。

(単位、%)

	社数	1. 事業拡大の契機となる	2. ビジネスモデルの転換	3. サプライチェーン全体での対応	4. 長期的な移行戦略の策定・開示	5. 設備入れ替えの契機	6. 専門部署設置などの人員配置転換	7. 海外移転の加速	8. その他
製造業合計	446	31.6	28.7	46.4	46.2	41.3	13.7	0.4	2.2
食品	23	8.7	4.3	52.2	47.8	73.9	13.0	0.0	4.3
繊維	21	19.0	28.6	47.6	42.9	42.9	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	14	42.9	28.6	21.4	50.0	57.1	21.4	0.0	0.0
化学	71	21.1	23.9	52.1	53.5	33.8	16.9	1.4	2.8
石油	4	0.0	75.0	75.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	22	40.9	27.3	45.5	40.9	50.0	18.2	0.0	0.0
鉄鋼	19	21.1	15.8	21.1	52.6	57.9	10.5	0.0	5.3
非鉄金属	20	50.0	15.0	70.0	55.0	30.0	5.0	0.0	0.0
一般機械	69	46.4	39.1	43.5	43.5	27.5	11.6	1.4	5.8
電気機械	56	48.2	25.0	46.4	33.9	33.9	19.6	0.0	0.0
精密機械	17	35.3	35.3	64.7	47.1	41.2	5.9	0.0	0.0
輸送用機械	53	32.1	28.3	47.2	47.2	45.3	20.8	0.0	1.9
その他製造業	57	15.8	40.4	38.6	45.6	50.9	8.8	0.0	1.8
非製造業合計	551	27.4	21.1	27.8	44.6	49.0	12.5	0.0	4.9
電力・ガス	54	38.9	25.9	27.8	51.9	40.7	14.8	0.0	7.4
建設	62	64.5	9.7	32.3	48.4	37.1	25.8	0.0	0.0
不動産	81	23.5	8.6	13.6	43.2	61.7	6.2	0.0	4.9
卸売・小売	131	16.0	30.5	44.3	45.0	45.8	14.5	0.0	1.5
運輸	119	18.5	21.0	25.2	47.1	59.7	7.6	0.0	5.0
通信・情報	48	14.6	14.6	16.7	37.5	47.9	8.3	0.0	10.4
リース	15	66.7	46.7	13.3	26.7	26.7	13.3	0.0	0.0
サービス	35	25.7	20.0	22.9	34.3	45.7	14.3	0.0	17.1
その他非製造業	6	33.3	50.0	16.7	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0
全産業合計	997	29.3	24.5	36.1	45.3	45.5	13.0	0.2	3.7

【その他の具体例】

	業種	具体事例
製造業	化学	カーボンクレジットによるコスト増
	窯業・土石	コスト増加
	鉄鋼	主原料(スクラップ)の高騰
	一般機械	2次電池事業の拡大
	輸送用機械	製品仕様の変更(省エネ、脱炭素モデル)
	その他製造業	エネルギー価格上昇、環境関連開示への対応

② 今年度の設備投資計画(単体ベース)のうち、脱炭素関連(脱炭素関連製品の製造に係るものも含む)の比率をご回答ください。

(単位、%)

	社数	1. なし	2. 0~5%	3. 5~10%	4. 10~20%	5. 20~30%	6. 30~40%	7. 40~50%	8. 50~75%	9. 75%以上
製造業合計	398	34.4	24.4	22.4	6.0	6.5	1.5	2.0	1.8	1.0
食品	23	34.8	34.8	17.4	8.7	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維	20	35.0	5.0	35.0	10.0	10.0	0.0	5.0	0.0	0.0
紙・パルプ	12	8.3	50.0	8.3	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	8.3
化学	62	45.2	22.6	19.4	6.5	4.8	0.0	1.6	0.0	0.0
石油	4	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	19	52.6	5.3	36.8	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼	18	38.9	11.1	33.3	0.0	11.1	0.0	5.6	0.0	0.0
非鉄金属	16	25.0	6.3	31.3	6.3	18.8	6.3	6.3	0.0	0.0
一般機械	63	30.2	28.6	22.2	3.2	4.8	3.2	4.8	0.0	3.2
電気機械	48	35.4	29.2	10.4	8.3	2.1	6.3	2.1	6.3	0.0
精密機械	16	37.5	37.5	12.5	0.0	6.3	0.0	0.0	6.3	0.0
輸送用機械	46	13.0	34.8	26.1	15.2	6.5	0.0	0.0	2.2	2.2
その他製造業	51	43.1	17.6	27.5	3.9	3.9	0.0	0.0	3.9	0.0
非製造業合計	543	54.1	20.3	11.6	4.6	3.5	1.1	1.1	1.1	2.6
電力・ガス	47	59.6	8.5	4.3	2.1	0.0	2.1	2.1	4.3	17.0
建設	53	28.3	22.6	18.9	15.1	9.4	3.8	0.0	0.0	1.9
不動産	83	62.7	19.3	8.4	1.2	1.2	4.8	1.2	1.2	0.0
卸売・小売	125	48.0	28.0	10.4	5.6	5.6	0.8	0.0	0.0	1.6
運輸	112	51.8	18.8	15.2	4.5	3.6	0.9	0.0	2.7	2.7
通信・情報	53	75.5	17.0	5.7	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
リース	15	53.3	13.3	26.7	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス	49	59.2	18.4	14.3	2.0	4.1	0.0	2.0	0.0	0.0
その他非製造業	6	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
全産業合計	941	45.8	22.0	16.2	5.2	4.8	1.3	1.5	1.4	1.9

③ 脱炭素関連設備投資の内容についてご回答ください(3つまでの複数回答)。

(単位、%)

	社数	1. 省エネ	2. 再エネ	3. EV関連	4. 水素関連	5. アンモニア関連	6. CCUS関連	7. 資源循環関連	8. その他
製造業合計	339	78.2	41.0	20.4	6.2	3.2	0.6	23.0	5.6
食品	19	84.2	57.9	0.0	0.0	5.3	0.0	42.1	5.3
繊維	13	76.9	53.8	0.0	7.7	0.0	0.0	30.8	0.0
紙・パルプ	13	69.2	23.1	7.7	0.0	0.0	0.0	46.2	7.7
化学	46	71.7	39.1	17.4	2.2	2.2	2.2	32.6	6.5
石油	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	17	76.5	29.4	0.0	5.9	0.0	0.0	41.2	0.0
鉄鋼	14	92.9	7.1	21.4	7.1	7.1	0.0	14.3	0.0
非鉄金属	19	78.9	57.9	10.5	0.0	0.0	0.0	26.3	5.3
一般機械	52	71.2	38.5	25.0	13.5	7.7	1.9	9.6	9.6
電気機械	41	80.5	56.1	31.7	4.9	0.0	0.0	12.2	4.9
精密機械	14	85.7	42.9	28.6	14.3	0.0	0.0	14.3	7.1
輸送用機械	50	78.0	36.0	36.0	6.0	6.0	0.0	14.0	8.0
その他製造業	39	87.2	38.5	15.4	5.1	0.0	0.0	30.8	2.6
非製造業合計	347	73.5	40.9	17.0	6.3	2.9	1.7	13.5	8.4
電力・ガス	28	46.4	71.4	7.1	14.3	3.6	0.0	3.6	14.3
建設	48	66.7	50.0	18.8	14.6	4.2	6.3	20.8	2.1
不動産	47	85.1	36.2	8.5	2.1	2.1	2.1	6.4	4.3
卸売・小売	84	72.6	44.0	16.7	3.6	1.2	1.2	25.0	10.7
運輸	74	79.7	28.4	23.0	8.1	5.4	0.0	2.7	8.1
通信・情報	24	83.3	25.0	16.7	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5
リース	10	60.0	40.0	50.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
サービス	29	75.9	37.9	13.8	3.4	0.0	0.0	17.2	13.8
その他非製造業	3	66.7	66.7	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
全産業合計	686	75.8	41.0	18.7	6.3	3.1	1.2	18.2	7.0

【その他の具体例】

	業種	具体事例
製造業	化学	燃料転換
	紙・パルプ	ガス転換
	一般機械	電気炉導入
	電気機械	モニタリングシステム
	輸送用機械	HV関連
非製造業	運輸	船舶の排出ガス抑制、車両更新
	卸売・小売	脱フロン

④ 今年度の研究開発計画(単体ベース)のうち、脱炭素関連(脱炭素関連製品の開発に係るものも含む)の比率をご回答ください。

(単位、%)

	社数	1. なし	2. 0~5%	3. 5~10%	4. 10~20%	5. 20~30%	6. 30~40%	7. 40~50%	8. 50~75%	9. 75%以上
製造業合計	385	44.7	17.4	15.6	5.2	7.0	2.1	3.4	2.6	2.1
食品	24	75.0	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維	20	50.0	25.0	10.0	0.0	5.0	0.0	10.0	0.0	0.0
紙・パルプ	12	41.7	16.7	0.0	8.3	16.7	0.0	8.3	0.0	8.3
化学	53	49.1	17.0	18.9	3.8	9.4	0.0	0.0	0.0	1.9
石油	4	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	18	55.6	0.0	33.3	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼	17	52.9	23.5	5.9	5.9	0.0	5.9	0.0	5.9	0.0
非鉄金属	17	29.4	11.8	23.5	17.6	0.0	0.0	11.8	5.9	0.0
一般機械	64	35.9	20.3	10.9	6.3	7.8	4.7	9.4	3.1	1.6
電気機械	45	42.2	20.0	11.1	6.7	8.9	4.4	2.2	2.2	2.2
精密機械	15	53.3	20.0	13.3	0.0	6.7	0.0	0.0	6.7	0.0
輸送用機械	45	20.0	28.9	15.6	8.9	8.9	2.2	2.2	6.7	6.7
その他製造業	51	54.9	5.9	25.5	2.0	5.9	2.0	0.0	2.0	2.0
非製造業合計	486	81.5	6.2	5.3	1.6	2.1	0.6	1.0	0.4	1.2
電力・ガス	44	72.7	4.5	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	0.0	11.4
建設	50	26.0	22.0	22.0	10.0	8.0	2.0	6.0	2.0	2.0
不動産	70	88.6	5.7	4.3	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売・小売	113	86.7	6.2	2.7	0.9	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸	99	94.9	2.0	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0
通信・情報	45	91.1	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0
リース	14	78.6	7.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス	46	89.1	4.3	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他非製造業	5	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
全産業合計	871	65.2	11.1	9.9	3.2	4.2	1.3	2.1	1.4	1.6

⑤ 脱炭素関連研究開発の内容についてご回答ください(3つまでの複数回答)。

(単位、%)

	社数	1. 省エネ	2. 再エネ	3. EV関連	4. 水素関連	5. アンモニア 関連	6. CCUS関 連	7. 資源循環 関連	8. その他
製造業合計	279	60.6	25.8	33.3	14.7	6.1	2.5	28.7	6.8
食品	10	70.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0	20.0
繊維	11	63.6	18.2	18.2	9.1	0.0	0.0	45.5	0.0
紙・パルプ	9	55.6	11.1	22.2	0.0	11.1	0.0	66.7	11.1
化学	37	43.2	21.6	29.7	13.5	2.7	8.1	48.6	8.1
石油	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	13	69.2	30.8	7.7	7.7	0.0	0.0	38.5	7.7
鉄鋼	10	90.0	10.0	60.0	30.0	10.0	0.0	30.0	0.0
非鉄金属	16	68.8	50.0	18.8	6.3	6.3	0.0	31.3	12.5
一般機械	44	61.4	29.5	36.4	20.5	15.9	6.8	15.9	6.8
電気機械	36	63.9	38.9	58.3	16.7	0.0	0.0	11.1	0.0
精密機械	12	66.7	41.7	16.7	33.3	0.0	8.3	16.7	8.3
輸送用機械	45	60.0	20.0	53.3	13.3	13.3	0.0	13.3	6.7
その他製造業	34	58.8	11.8	14.7	11.8	0.0	0.0	47.1	8.8
非製造業合計	161	50.9	35.4	11.2	11.2	5.0	8.7	24.2	21.7
電力・ガス	18	22.2	50.0	16.7	11.1	5.6	11.1	11.1	33.3
建設	44	61.4	45.5	9.1	20.5	4.5	11.4	31.8	9.1
不動産	15	53.3	33.3	6.7	6.7	6.7	6.7	13.3	13.3
卸売・小売	37	54.1	32.4	10.8	5.4	5.4	5.4	35.1	21.6
運輸	17	52.9	5.9	17.6	17.6	5.9	5.9	5.9	47.1
通信・情報	12	50.0	41.7	8.3	0.0	0.0	0.0	16.7	25.0
リース	5	80.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0
サービス	11	36.4	18.2	9.1	0.0	0.0	18.2	27.3	36.4
その他非製造業	2	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0
全産業合計	440	57.0	29.3	25.2	13.4	5.7	4.8	27.0	12.3

【その他の具体例】

	業種	具体事例
製造業	輸送用機械	LNG関連、HV関連
非製造業	建設／不動産	環境配慮型コンクリート、ブルーカーボン関連
	電力・ガス	原子力発電関連技術

⑥ カーボンニュートラル達成に向けて必要な設備投資と研究開発費の総額について、概算にてご回答ください。

(億円)

	社数	【設備投資】 ～2030年	社数	【設備投資】 2031～2050	社数	【研究開発】 ～2030年	社数	【研究開発】 2031～2050
製造業合計	100	179.1	76	282.1	80	142.8	75	225.9
非製造業合計	137	117.9	119	63.3	130	6.3	120	5.0
全産業合計	237	143.7	195	148.6	210	58.3	195	90.0

⑦ カーボンニュートラル達成時期の目安を、ご回答ください。

(単位、%)

	社数	1. すでに達成	2. ～2025年	3. 2026～ 2030年	4. 2031～ 2035年	5. 2036～ 2040年	6. 2041～ 2045年	7. 2046～ 2050年	8. 2051年以 降	9. 不明
製造業合計	423	0.2	0.9	7.6	2.8	3.3	0.2	30.5	1.4	53.0
食品	24	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	58.3
繊維	20	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	75.0
紙・パルプ	13	0.0	0.0	23.1	0.0	0.0	0.0	46.2	0.0	30.8
化学	70	0.0	1.4	7.1	1.4	2.9	0.0	34.3	1.4	51.4
石油	4	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0
窯業・土石	20	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	30.0	0.0	60.0
鉄鋼	19	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	36.8	15.8	42.1
非鉄金属	19	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	42.1	0.0	52.6
一般機械	65	1.5	0.0	7.7	4.6	3.1	1.5	26.2	0.0	55.4
電気機械	52	0.0	0.0	7.7	1.9	1.9	0.0	26.9	1.9	59.6
精密機械	15	0.0	0.0	13.3	0.0	13.3	0.0	13.3	0.0	60.0
輸送用機械	51	0.0	3.9	9.8	11.8	3.9	0.0	25.5	2.0	43.1
その他製造業	51	0.0	0.0	5.9	2.0	5.9	0.0	35.3	0.0	51.0
非製造業合計	516	0.2	0.8	5.2	1.2	2.3	0.8	21.7	1.2	66.7
電力・ガス	50	2.0	0.0	2.0	0.0	4.0	0.0	34.0	2.0	56.0
建設	59	0.0	0.0	13.6	0.0	1.7	0.0	33.9	1.7	49.2
不動産	74	0.0	1.4	6.8	1.4	1.4	2.7	16.2	0.0	70.3
卸売・小売	117	0.0	0.9	6.0	2.6	3.4	0.9	23.1	0.9	62.4
運輸	108	0.0	0.0	2.8	0.9	0.0	0.0	21.3	2.8	72.2
通信・情報	45	0.0	2.2	0.0	0.0	2.2	0.0	15.6	0.0	80.0
リース	15	0.0	6.7	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0	73.3
サービス	41	0.0	0.0	2.4	2.4	2.4	2.4	7.3	0.0	82.9
その他非製造業	7	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0	42.9
全産業合計	939	0.2	0.9	6.3	1.9	2.8	0.5	25.7	1.3	60.5

- ⑧ 経済活動におけるカーボンニュートラル実現に向けた課題について、ご回答ください
(2つまでの複数回答)。

(単位、%)

	社数	1. 技術的な問題	2. 開発コストの問題	3. 販売先の制約(需要 量、価格)	4. 調達先の制約(供給 量、価格)	5. その他
製造業合計	408	69.1	50.0	18.9	23.8	5.9
食品	23	47.8	34.8	30.4	43.5	4.3
繊維	19	63.2	42.1	26.3	10.5	0.0
紙・パルプ	12	75.0	66.7	8.3	8.3	16.7
化学	67	67.2	44.8	23.9	26.9	3.0
石油	4	75.0	100.0	25.0	0.0	0.0
窯業・土石	20	85.0	55.0	5.0	15.0	5.0
鉄鋼	19	68.4	36.8	15.8	21.1	0.0
非鉄金属	19	78.9	57.9	15.8	21.1	0.0
一般機械	63	65.1	57.1	23.8	19.0	11.1
電気機械	45	73.3	51.1	17.8	24.4	4.4
精密機械	15	60.0	40.0	33.3	26.7	13.3
輸送用機械	50	74.0	58.0	10.0	20.0	4.0
その他製造業	52	71.2	44.2	13.5	34.6	9.6
非製造業合計	477	58.9	39.4	17.6	36.5	7.8
電力・ガス	51	68.6	43.1	17.6	27.5	11.8
建設	55	69.1	41.8	21.8	30.9	3.6
不動産	70	52.9	50.0	21.4	28.6	7.1
卸売・小売	105	46.7	38.1	25.7	45.7	5.7
運輸	109	68.8	39.4	11.0	38.5	4.6
通信・情報	35	60.0	37.1	5.7	37.1	8.6
リース	10	60.0	10.0	40.0	40.0	10.0
サービス	36	44.4	25.0	5.6	38.9	25.0
その他非製造業	6	66.7	33.3	16.7	33.3	0.0
全産業合計	885	63.6	44.3	18.2	30.6	6.9

【その他の具体例】

	業種	具体事例
製造業	非鉄金属	電力のCN化
	一般機械	炭素税などの政策
	精密機械	費用対効果、再エネの調達
	電気機械	投資増大
	その他製造業	カーボンプライシング、設備老朽化、回収方法・ルートの問題、 施策の立案
非製造業	運輸	ビジネススキームの構築、モーダルシフト
	卸売・小売	事業の収益化、マネタイズのための戦略の具体化
	電力・ガス	S+3Eの同時達成、制度的問題
	通信・情報	排出量自体の把握
	リース	リースの枠にはまらない新規ビジネス確立
	サービス	人員の問題

⑨ カーボンニュートラル実現に必要な支援についてご回答ください(3つまでの複数回答)。

(単位、%)

	社数	1. 投融資	2. 補助金	3. 税優遇	4. 基準策定	5. TCFD開 示対応支援	6. 業界内連 携支援	7. 業界を超 えた連携支援	8. 人材育成	9. その他
製造業合計	406	34.5	58.9	48.8	26.8	11.3	15.5	24.1	18.5	2.5
食品	24	50.0	54.2	54.2	25.0	12.5	8.3	33.3	12.5	0.0
繊維	17	23.5	52.9	35.3	41.2	0.0	17.6	29.4	23.5	0.0
紙・パルプ	12	58.3	83.3	75.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
化学	64	40.6	53.1	42.2	28.1	15.6	17.2	18.8	14.1	1.6
石油	4	75.0	100.0	50.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
窯業・土石	19	36.8	63.2	57.9	26.3	0.0	21.1	26.3	21.1	5.3
鉄鋼	18	38.9	55.6	50.0	5.6	11.1	11.1	27.8	16.7	0.0
非鉄金属	21	57.1	66.7	57.1	4.8	9.5	23.8	14.3	19.0	0.0
一般機械	64	21.9	62.5	48.4	31.3	14.1	14.1	25.0	28.1	4.7
電気機械	46	32.6	50.0	56.5	30.4	10.9	17.4	19.6	15.2	2.2
精密機械	15	20.0	73.3	33.3	33.3	6.7	20.0	20.0	20.0	0.0
輸送用機械	48	35.4	66.7	52.1	27.1	6.3	25.0	25.0	16.7	4.2
その他製造業	54	24.1	50.0	40.7	29.6	20.4	7.4	29.6	22.2	3.7
非製造業合計	500	25.6	63.2	49.4	26.4	8.6	17.4	24.6	17.6	4.2
電力・ガス	54	51.9	64.8	38.9	9.3	1.9	18.5	18.5	14.8	11.1
建設	59	13.6	52.5	47.5	39.0	15.3	23.7	30.5	28.8	1.7
不動産	68	26.5	67.6	54.4	22.1	7.4	7.4	23.5	13.2	2.9
卸売・小売	109	21.1	57.8	50.5	32.1	12.8	17.4	31.2	17.4	1.8
運輸	112	25.9	80.4	58.0	17.9	5.4	20.5	25.9	12.5	1.8
通信・情報	41	19.5	48.8	48.8	34.1	7.3	19.5	22.0	26.8	4.9
リース	14	21.4	21.4	14.3	50.0	21.4	7.1	35.7	35.7	0.0
サービス	36	25.0	63.9	41.7	27.8	2.8	13.9	5.6	13.9	16.7
その他非製造業	7	28.6	71.4	57.1	42.9	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0
全産業合計	906	29.6	61.3	49.1	26.6	9.8	16.6	24.4	18.0	3.4

【その他の具体例】

	業種	具体事例
製造業	化学	情報提供
	窯業・土石	排出削減貢献量をカーボンニュートラル評価に反映させる基準作り
	一般機械	炭素税などの政策
	輸送用機械	外部購入の規模拡大、国策としての再エネ促進、金銭的貢献で放出量を相殺する枠組み
非製造業	運輸	エネルギーの安定供給
	電力・ガス	政府推進

⑩ カーボンニュートラル実現にあたって、金融機関に求める最も重要な役割をご回答ください。

(単位、%)

	社数	1. リスクマネー(投資)	2. 融資	3. コンサルティング	4. ナレッジ提供	5. 業界内外の連携支援	6. その他
製造業合計	404	19.8	26.0	16.1	15.1	20.0	3.0
食品	25	24.0	28.0	8.0	20.0	20.0	0.0
繊維	17	11.8	23.5	35.3	11.8	17.6	0.0
紙・パルプ	12	25.0	41.7	0.0	0.0	33.3	0.0
化学	63	12.7	34.9	15.9	19.0	15.9	1.6
石油	4	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
窯業・土石	20	15.0	35.0	15.0	15.0	10.0	10.0
鉄鋼	18	22.2	33.3	27.8	11.1	5.6	0.0
非鉄金属	20	25.0	40.0	10.0	10.0	10.0	5.0
一般機械	64	21.9	15.6	20.3	18.8	20.3	3.1
電気機械	47	29.8	8.5	17.0	8.5	31.9	4.3
精密機械	14	14.3	35.7	28.6	7.1	14.3	0.0
輸送用機械	50	18.0	36.0	4.0	18.0	18.0	6.0
その他製造業	50	16.0	16.0	20.0	18.0	28.0	2.0
非製造業合計	489	15.5	28.4	15.3	16.0	21.1	3.5
電力・ガス	51	13.7	49.0	9.8	7.8	7.8	11.8
建設	54	29.6	14.8	22.2	7.4	25.9	0.0
不動産	72	12.5	34.7	16.7	16.7	16.7	1.4
卸売・小売	112	15.2	21.4	17.9	21.4	20.5	3.6
運輸	105	13.3	36.2	8.6	14.3	26.7	1.0
通信・情報	41	14.6	19.5	14.6	22.0	29.3	0.0
リース	13	15.4	30.8	15.4	0.0	38.5	0.0
サービス	35	14.3	14.3	25.7	20.0	11.4	14.3
その他非製造業	6	0.0	33.3	0.0	50.0	16.7	0.0
全産業合計	893	17.5	27.3	15.7	15.6	20.6	3.2

【その他の具体例】

	業種	具体事例
製造業	窯業・土石	民間を超えたアプローチ

⑪ 取引先との間で、カーボンニュートラルに係る目標の共有や、連携(共同研究、原材料・燃料・電力の共同調達、目標に沿った調達など)を行っていますか。

(単位、%)

調達先	社数	1. 目標共有だけでなく、具体的な連携も実施	2. 目標共有しているが、具体的な連携は行っていない	3. 目標共有はしないが、具体的な連携は実施	4. 目標共有しておらず、具体的な連携も行っていない
製造業合計	397	11.6	22.2	6.0	60.2
食品	23	8.7	8.7	8.7	73.9
繊維	18	11.1	11.1	0.0	77.8
紙・パルプ	13	0.0	23.1	23.1	53.8
化学	60	20.0	26.7	3.3	50.0
石油	4	25.0	25.0	0.0	50.0
窯業・土石	17	5.9	29.4	0.0	64.7
鉄鋼	18	11.1	16.7	0.0	72.2
非鉄金属	19	26.3	15.8	5.3	52.6
一般機械	64	7.8	20.3	4.7	67.2
電気機械	47	6.4	21.3	10.6	61.7
精密機械	14	7.1	28.6	0.0	64.3
輸送用機械	46	19.6	37.0	8.7	34.8
その他製造業	54	5.6	16.7	7.4	70.4
非製造業合計	526	12.4	13.3	7.2	67.1
電力・ガス	51	23.5	25.5	2.0	49.0
建設	56	21.4	19.6	7.1	51.8
不動産	78	15.4	3.8	5.1	75.6
卸売・小売	120	13.3	14.2	8.3	64.2
運輸	112	8.0	9.8	11.6	70.5
通信・情報	48	6.3	6.3	4.2	83.3
リース	14	0.0	42.9	0.0	57.1
サービス	40	2.5	10.0	10.0	77.5
その他非製造業	7	0.0	28.6	0.0	71.4
全産業合計	923	12.0	17.1	6.7	64.1

販売先	社数	1. 目標共有だけでなく、具体的な連携も実施	2. 目標共有しているが、具体的な連携は行っていない	3. 目標共有はしないが、具体的な連携は実施	4. 目標共有しておらず、具体的な連携も行っていない
製造業合計	392	11.2	23.5	7.7	57.7
食品	23	0.0	13.0	8.7	78.3
繊維	18	22.2	0.0	5.6	72.2
紙・パルプ	13	0.0	23.1	23.1	53.8
化学	57	10.5	28.1	10.5	50.9
石油	4	25.0	50.0	0.0	25.0
窯業・土石	18	11.1	38.9	0.0	50.0
鉄鋼	17	5.9	11.8	0.0	82.4
非鉄金属	19	21.1	21.1	5.3	52.6
一般機械	62	6.5	21.0	8.1	64.5
電気機械	47	14.9	19.1	12.8	53.2
精密機械	14	14.3	28.6	0.0	57.1
輸送用機械	46	21.7	41.3	4.3	32.6
その他製造業	54	5.6	18.5	7.4	68.5
非製造業合計	505	9.5	13.9	5.0	71.7
電力・ガス	50	20.0	22.0	2.0	56.0
建設	56	19.6	17.9	8.9	53.6
不動産	74	5.4	10.8	4.1	79.7
卸売・小売	114	7.9	14.9	6.1	71.1
運輸	108	9.3	12.0	4.6	74.1
通信・情報	43	2.3	2.3	4.7	90.7
リース	14	7.1	35.7	0.0	57.1
サービス	39	2.6	10.3	5.1	82.1
その他非製造業	7	14.3	14.3	0.0	71.4
全産業合計	897	10.3	18.1	6.1	65.6

⑫ インターナルカーボンプライシングを導入していますか。

(単位、%)

(平均:円/t)

	社数	1. 導入している	2. 導入していない	また、導入している場合、設定価格をご回答ください(主要事業、円ベース)。
製造業合計	428	7.2	92.8	5,709.7
食品	25	4.0	96.0	5,000.0
繊維	20	5.0	95.0	7,000.0
紙・パルプ	13	15.4	84.6	8,450.0
化学	68	13.2	86.8	6,144.4
石油	4	0.0	100.0	-
窯業・土石	20	15.0	85.0	6,333.3
鉄鋼	19	5.3	94.7	8,000.0
非鉄金属	20	15.0	85.0	4,433.3
一般機械	66	1.5	98.5	2,000.0
電気機械	52	9.6	90.4	2,600.0
精密機械	17	0.0	100.0	-
輸送用機械	48	6.3	93.8	7,500.0
その他製造業	56	3.6	96.4	7,500.0
非製造業合計	581	2.4	97.6	4,190.9
電力・ガス	55	3.6	96.4	1,300.0
建設	63	4.8	95.2	4,556.7
不動産	85	1.2	98.8	-
卸売・小売	131	1.5	98.5	7,000.0
運輸	120	3.3	96.7	7,100.0
通信・情報	57	1.8	98.2	-
リース	15	0.0	100.0	-
サービス	48	2.1	97.9	-
その他非製造業	7	0.0	100.0	-
全産業合計	1,009	4.5	95.5	5,237.2

⑬ 持続可能性に関して気候変動の次のテーマとして関心あるものを以下よりご回答ください
(3つまでの複数回答)。

(単位、%)

	社数	1. 貧困・格差	2. ジェンダー	3. 人権	4. 地域貢献	5. 経済安全保障	6. 循環経済	7. 海洋汚染	8. 生物多様性	9. その他
製造業合計	433	12.9	17.6	24.5	54.7	34.4	52.9	18.7	13.2	2.8
食品	29	20.7	6.9	20.7	72.4	13.8	41.4	20.7	20.7	3.4
繊維	18	16.7	33.3	16.7	44.4	27.8	72.2	16.7	5.6	0.0
紙・パルプ	13	0.0	23.1	30.8	30.8	23.1	61.5	23.1	46.2	0.0
化学	67	13.4	19.4	23.9	46.3	29.9	44.8	20.9	17.9	3.0
石油	4	0.0	25.0	25.0	50.0	50.0	50.0	25.0	0.0	0.0
窯業・土石	21	14.3	4.8	28.6	61.9	38.1	81.0	14.3	0.0	4.8
鉄鋼	16	12.5	6.3	6.3	68.8	37.5	68.8	12.5	0.0	0.0
非鉄金属	21	14.3	0.0	33.3	52.4	47.6	61.9	19.0	19.0	0.0
一般機械	68	19.1	20.6	25.0	52.9	45.6	45.6	19.1	7.4	4.4
電気機械	53	13.2	24.5	34.0	52.8	34.0	49.1	9.4	18.9	5.7
精密機械	16	18.8	31.3	43.8	50.0	37.5	43.8	12.5	6.3	6.3
輸送用機械	51	7.8	19.6	21.6	49.0	45.1	49.0	21.6	9.8	0.0
その他製造業	56	5.4	12.5	16.1	69.6	23.2	60.7	25.0	12.5	1.8
非製造業合計	580	12.9	17.2	18.6	73.1	22.8	45.7	16.0	10.7	2.8
電力・ガス	52	1.9	7.7	11.5	73.1	34.6	40.4	7.7	5.8	11.5
建設	62	9.7	14.5	22.6	79.0	21.0	53.2	14.5	25.8	1.6
不動産	86	9.3	12.8	17.4	77.9	24.4	40.7	10.5	11.6	1.2
卸売・小売	137	16.8	23.4	19.0	67.2	17.5	51.8	19.7	12.4	2.2
運輸	118	8.5	16.1	20.3	75.4	22.0	46.6	21.2	5.9	0.8
通信・情報	53	13.2	26.4	22.6	79.2	28.3	34.0	3.8	3.8	1.9
リース	16	6.3	18.8	31.3	56.3	6.3	75.0	12.5	6.3	0.0
サービス	49	30.6	16.3	10.2	69.4	28.6	40.8	28.6	10.2	6.1
その他非製造業	7	57.1	0.0	14.3	57.1	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0
全産業合計	1,013	12.9	17.4	21.1	65.3	27.7	48.8	17.2	11.7	2.8

【その他の具体例】

	業種	具体事例
製造業	化学	健康と福祉
	窯業・土石	防災
	電気機械	SDGs・ESG全体の確実な遂行
	その他製造業	食品ロス・飢餓
非製造業	卸売・小売	経済合理性、自然環境
	建設／不動産	資源保護
	電力・ガス	人口減少、地球環境保全
	通信・情報	産業と技術革新の基盤づくり
	サービス	人材育成、安全

問11. デジタル化

① デジタル化の取り組みを以下よりご回答ください(3つまでの複数回答)。

(単位、%)

	社数	1. 既存システムの更新	2. 情報のデータ化(Digitization)	3. RPA導入などによるプロセス改善	4. 顧客インターフェースの構築・改善	5. 全社的なデータ連携	6. スマートファクトリー	7. ビジネスモデルの変革・再構築(DX)	8. その他
製造業合計	471	71.8	46.5	46.1	5.3	39.1	16.6	22.5	1.1
食品	30	86.7	40.0	53.3	3.3	23.3	13.3	20.0	3.3
繊維	23	69.6	34.8	39.1	4.3	30.4	30.4	17.4	0.0
紙・パルプ	14	92.9	42.9	35.7	7.1	42.9	0.0	14.3	0.0
化学	77	71.4	45.5	41.6	6.5	35.1	11.7	29.9	1.3
石油	4	75.0	0.0	0.0	0.0	75.0	75.0	25.0	0.0
窯業・土石	20	85.0	55.0	40.0	5.0	40.0	0.0	15.0	0.0
鉄鋼	20	70.0	40.0	30.0	5.0	55.0	0.0	20.0	0.0
非鉄金属	21	61.9	52.4	66.7	0.0	42.9	38.1	23.8	0.0
一般機械	72	65.3	38.9	55.6	5.6	38.9	22.2	25.0	1.4
電気機械	58	70.7	46.6	48.3	6.9	36.2	20.7	20.7	1.7
精密機械	18	66.7	66.7	38.9	11.1	33.3	22.2	11.1	0.0
輸送用機械	54	64.8	51.9	51.9	0.0	42.6	13.0	25.9	1.9
その他製造業	60	76.7	55.0	40.0	8.3	46.7	13.3	20.0	0.0
非製造業合計	631	76.7	46.0	37.6	15.1	30.9	1.4	25.7	1.3
電力・ガス	56	75.0	33.9	37.5	10.7	23.2	1.8	26.8	5.4
建設	69	73.9	53.6	49.3	1.4	37.7	2.9	29.0	1.4
不動産	92	75.0	51.1	23.9	15.2	35.9	0.0	18.5	0.0
卸売・小売	151	73.5	49.7	42.4	19.9	33.8	0.0	31.1	0.0
運輸	125	83.2	43.2	37.6	16.0	23.2	4.0	24.0	1.6
通信・情報	60	73.3	38.3	41.7	21.7	36.7	1.7	31.7	0.0
リース	18	88.9	33.3	38.9	11.1	22.2	0.0	27.8	0.0
サービス	53	77.4	45.3	28.3	15.1	32.1	0.0	13.2	3.8
その他非製造業	7	85.7	71.4	28.6	14.3	0.0	0.0	28.6	0.0
全産業合計	1,102	74.6	46.2	41.2	10.9	34.4	7.9	24.3	1.2

【その他の具体例】

	業種	具体事例
製造業	化学	親会社とのデータ連携
	電気機械	レポートシステム構築
非製造業	建設／不動産	クラウドサービスの利用

- ② IoTや、ビッグデータの解析などを含むAI(人工知能)の活用状況について、ご回答ください。
また、1または2をご選択の場合、その具体的な内容をご回答ください。

(単位、%)

	社数	1. 活用している	2. 活用を検討している	3. 活用予定はないが、社内的な関心が高まっている	4. 活用予定はなく、関心も高まっていない
製造業合計	462	21.6	22.9	36.6	18.8
食品	29	20.7	17.2	44.8	17.2
繊維	21	19.0	23.8	38.1	19.0
紙・パルプ	14	14.3	14.3	42.9	28.6
化学	77	26.0	24.7	32.5	16.9
石油	4	50.0	25.0	0.0	25.0
窯業・土石	20	5.0	5.0	35.0	55.0
鉄鋼	20	10.0	25.0	45.0	20.0
非鉄金属	20	10.0	50.0	15.0	25.0
一般機械	71	28.2	25.4	28.2	18.3
電気機械	56	23.2	21.4	41.1	14.3
精密機械	18	16.7	22.2	38.9	22.2
輸送用機械	53	28.3	26.4	30.2	15.1
その他製造業	59	16.9	16.9	54.2	11.9
非製造業合計	627	15.2	16.1	37.8	30.9
電力・ガス	54	14.8	18.5	24.1	42.6
建設	66	24.2	25.8	34.8	15.2
不動産	95	9.5	8.4	34.7	47.4
卸売・小売	145	17.2	21.4	40.0	21.4
運輸	126	8.7	15.1	41.3	34.9
通信・情報	62	29.0	11.3	40.3	19.4
リース	19	15.8	10.5	47.4	26.3
サービス	53	7.5	11.3	39.6	41.5
その他非製造業	7	14.3	14.3	42.9	28.6
全産業合計	1,089	17.9	19.0	37.3	25.8

【その他の具体例】

	業種	具体事例
製造業	食品	てん菜収穫量の予測、AI社内問い合わせシステム
	化学	プラント情報管理システム、マテリアルズ・インフォマティクス、自動倉庫、契約書チェック、画像自動識別による品質管理、製造工程の監視、テキストマイニングを用いたアンケートなどの定量的な分析、チャットボット、需要予測、AI創薬
	窯業・土石	製造条件のデータ分析・活用
	鉄鋼	製造データ解析
	非鉄金属	画像認識による品質検査、KPIデータ集計、設備異常予知
	紙・パルプ	リサイクル資源の選別、生産設備の安全性向上、工場スマート化
	石油	AIによるプラント自動運転の実証、スマート計器の普及、AIを活用した研究開発業務の効率化
	一般機械	生産管理の最適化、プラント自動運転、製品のシミュレーション、検査の活用、空調機のクラウド連携とデータの解析など、製品サービス利用状況分析、機械の予知保全、製品のAI制御化、サイネージ、メンテ情報自動取得、MA(マーケティング・オートメーション)、AI/分析ツールの全社展開・教育、プラント空間自動設計、ユーザー分析
	電気機械	工程改善、製造効率の向上、検査機、画像解析、契約書審査サービス、保守点検、IoT端末の開発・販売、テレマティクスサービス、顧客データ、品質向上、状態監視保全
	精密機械	チャットボットの活用、設備の稼働状況の監視、ヘルスケアシステム
	輸送用機械	設備故障予知、熟練作業員の加工パラメータの数値化、ADAS分野での活用、RPA、大量データの連携、船型設計、チャットボットの導入、生産時の加工状況をデジタル化、CASE対応、経費精算システムの導入
その他製造業	事務作業のRPA化、空間シミュレーションツール、不良データの分析、顔認証、製造効率化、生産設備監視、画像解析、AIを活用した販売予測、顧客の購買行動分析	
非製造業	建設／不動産	住宅価格査定システム、次世代物流センター、建設現場のIoT化、IoT建機による機械化施工、スマートシティ、シールドAI自動方向制御システム、自動化施工、エネルギー管理サービス、RPA導入、AIカメラ監視システムによる重機接触災害の防止、作業所環境データ収集分析、建設工事の施工システム化、AIチャットボット、補修診断、施工技術でのIoT化、舗装診断システム、橋梁の設計、顧客データの分析、健康管理、音声の文字起こし、AIによる請求書の電子化、建物管理プラットフォーム、設計・品質管理のICT化
	運輸	ロボット(案内・清掃)、船舶の燃料規制に関する指標(CII)の簡易予想、運航効率の向上、船舶IoTの活用、マーケティング、入庫情報の分析、運航データ解析、伝票の自動処理、RFIDタグ、SNS解析、オンデマンドバスのルート、安全対策、MaaS、顔認証、議事録作成システム
	卸売・小売	社内からの問合せ対応、自然言語処理、需要予測型自動発注、顧客分析、社内業務改善、AI/OCRなどによる効率化、翻訳、RPA活用による省力化、商品検索ツール、顧客の購入履歴などからのおすすめ表示、NPS、AGV(無人搬送機)、物流効率化、貨物集積状況の把握、一部社内マニュアル、顧客販売データ、POSデータ、従業員のシフト作成、AIを使ったOCR
	電力・ガス	教育プラットフォーム、ボイラー制御最適化、AI-OCR、AIを活用した配電設備の巡視、機械学習によるデータ分析、火力発電所における燃料運用スケジュールの自動作成、データドリブンマーケティング、現場作業支援、発電所のセンサーデータ、送電鉄塔の腐食劣化度診断、水力発電、ダム流入量予測、チャットボットの活用、業務ナビゲーションツール、ドローンを活用した火力発電所の新たな点検手法の確立、設備の異常検知、デジタルマーケティング
	通信・情報	チャットボット、製品・サービスへの利用、AIを使用したサービス提供、PJコスト超過などの予兆検知、オフィス混雑状況可視化、IoTの商品化
	サービス	機器の故障予知センサーの設置、警備機器関連、IoT車のコネクティッド、防災IoTセンサ、健康診断の解析、AI電話応対
	その他非製造業	医薬品受発注データの解析

問12. イノベーション

① イノベーション推進に向けた取り組みについてご回答ください(3つまでの複数回答)。

(単位、%)

	社数	1. 研究開発 予算の拡大	2. 推進部署 の設置	3. 特許マネ ジメントの強	4. スタート アップと連携	5. スタート アップ投資	6. 研究機関 との連携	7. 他の事業 会社との連携	8. M&A	9. 特に取り 組んでいない	10. その他
製造業合計	447	33.6	29.5	11.6	9.2	7.6	35.6	23.3	10.3	19.2	1.8
食品	24	16.7	12.5	8.3	16.7	12.5	29.2	16.7	8.3	29.2	4.2
繊維	21	23.8	9.5	19.0	14.3	4.8	23.8	14.3	23.8	19.0	4.8
紙・パルプ	13	15.4	53.8	0.0	7.7	0.0	38.5	38.5	0.0	7.7	0.0
化学	75	40.0	33.3	14.7	12.0	10.7	41.3	28.0	12.0	10.7	1.3
石油	4	0.0	75.0	0.0	50.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0
窯業・土石	20	25.0	25.0	10.0	0.0	5.0	35.0	25.0	5.0	40.0	0.0
鉄鋼	18	38.9	11.1	5.6	0.0	5.6	33.3	5.6	0.0	27.8	0.0
非鉄金属	19	31.6	26.3	5.3	15.8	21.1	42.1	31.6	10.5	21.1	0.0
一般機械	70	41.4	27.1	11.4	8.6	7.1	34.3	28.6	18.6	15.7	2.9
電気機械	55	41.8	40.0	14.5	10.9	7.3	45.5	16.4	9.1	16.4	1.8
精密機械	17	35.3	23.5	23.5	0.0	0.0	41.2	29.4	17.6	23.5	0.0
輸送用機械	53	37.7	32.1	11.3	5.7	3.8	34.0	18.9	1.9	24.5	1.9
その他製造業	58	22.4	31.0	8.6	6.9	8.6	25.9	22.4	8.6	20.7	0.0
非製造業合計	603	8.8	23.5	2.2	10.9	9.3	10.8	23.2	9.6	47.6	1.3
電力・ガス	55	3.6	27.3	1.8	7.3	16.4	5.5	34.5	5.5	50.9	0.0
建設	65	30.8	35.4	6.2	20.0	15.4	36.9	29.2	13.8	16.9	0.0
不動産	89	5.6	20.2	0.0	12.4	13.5	2.2	9.0	6.7	59.6	1.1
卸売・小売	138	5.8	24.6	2.2	11.6	6.5	9.4	21.0	9.4	48.6	2.2
運輸	123	4.1	17.9	0.8	12.2	8.1	4.9	25.2	7.3	55.3	1.6
通信・情報	58	13.8	36.2	6.9	6.9	6.9	15.5	25.9	17.2	31.0	0.0
リース	17	0.0	29.4	0.0	5.9	0.0	0.0	29.4	23.5	47.1	0.0
サービス	51	9.8	5.9	0.0	2.0	2.0	9.8	21.6	5.9	62.7	3.9
その他非製造業	7	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	42.9	42.9	14.3	28.6	0.0
全産業合計	1,050	19.3	26.1	6.2	10.2	8.6	21.3	23.2	9.9	35.5	1.5

【その他の具体例】

	業種	具体事例
製造業	繊維	ダイバーシティの推進
	輸送用機械	新テーマ探索プロジェクト
非製造業	卸売・小売	親会社との連携
	サービス	コンサルを入れてプロジェクト推進

② イノベーションにおける課題についてご回答ください(3つまでの複数回答)。

(単位、%)

	社数	1. 研究成果の製品化、事業化の遅れ	2. 市場ニーズの把握不足	3. 外部リソースとの連携	4. 対面コミュニケーションの不足	5. IT環境を含む設備の不足	6. 研究開発費が不十分	7. 人材不足	8. その他	9. 特に課題はない
製造業合計	431	49.9	31.6	20.6	3.2	13.7	14.4	42.7	1.6	13.2
食品	22	27.3	40.9	36.4	4.5	18.2	13.6	27.3	4.5	18.2
繊維	21	52.4	14.3	23.8	0.0	9.5	9.5	19.0	0.0	23.8
紙・パルプ	13	69.2	30.8	0.0	0.0	23.1	0.0	23.1	0.0	15.4
化学	69	53.6	34.8	21.7	2.9	8.7	14.5	40.6	1.4	11.6
石油	4	25.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0
窯業・土石	20	50.0	25.0	20.0	0.0	15.0	20.0	45.0	0.0	25.0
鉄鋼	17	52.9	29.4	11.8	0.0	0.0	11.8	47.1	0.0	5.9
非鉄金属	19	57.9	26.3	26.3	5.3	21.1	15.8	42.1	0.0	5.3
一般機械	67	49.3	38.8	22.4	4.5	16.4	9.0	53.7	4.5	11.9
電気機械	54	66.7	31.5	16.7	5.6	9.3	18.5	33.3	0.0	14.8
精密機械	17	58.8	35.3	23.5	11.8	11.8	11.8	41.2	0.0	17.6
輸送用機械	51	39.2	23.5	19.6	2.0	11.8	27.5	47.1	2.0	11.8
その他製造業	57	38.6	31.6	19.3	1.8	21.1	10.5	52.6	1.8	10.5
非製造業合計	552	16.7	20.8	20.3	3.1	14.3	7.6	45.3	1.1	33.0
電力・ガス	48	10.4	6.3	18.8	4.2	10.4	4.2	47.9	0.0	43.8
建設	63	38.1	31.7	31.7	1.6	15.9	15.9	54.0	0.0	12.7
不動産	77	5.2	18.2	19.5	1.3	16.9	2.6	41.6	0.0	40.3
卸売・小売	128	18.0	21.9	20.3	5.5	16.4	6.3	49.2	0.8	29.7
運輸	112	8.0	14.3	21.4	1.8	18.8	15.2	41.1	2.7	35.7
通信・情報	53	28.3	35.8	22.6	5.7	1.9	0.0	49.1	0.0	24.5
リース	16	31.3	12.5	12.5	6.3	6.3	6.3	50.0	6.3	31.3
サービス	49	10.2	20.4	8.2	0.0	14.3	4.1	32.7	2.0	49.0
その他非製造業	6	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3
全産業合計	983	31.2	25.5	20.4	3.2	14.0	10.6	44.2	1.3	24.3

【その他の具体例】

	業種	具体事例
製造業	一般機械	既存事業とは異なるリスクイク・リスク管理の確立
	その他製造業	優秀な人材確保、定年退職者の引継ぎ
非製造業	サービス	そもそも研究から事業化までに非常に時間がかかる

- ③ 特許など知的資本のデータ分析に関する企業経営・事業企画への活用について、ご回答ください。また、1または2をご選択の場合、その具体的な内容をご回答ください。

(単位、%)

	社数	1. 社内だけでなくIRでも活用	2. 社内で活用	3. 活用を検討	4. 活用予定はないが、社内の関心は高まっている	5. 活用予定はなく、関心も高まっていない
製造業合計	430	4.2	13.5	20.2	31.6	30.5
食品	24	4.2	12.5	4.2	37.5	41.7
繊維	21	0.0	14.3	14.3	28.6	42.9
紙・パルプ	12	0.0	0.0	25.0	33.3	41.7
化学	68	2.9	19.1	29.4	36.8	11.8
石油	4	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0
窯業・土石	19	5.3	15.8	10.5	26.3	42.1
鉄鋼	18	0.0	0.0	11.1	50.0	38.9
非鉄金属	19	5.3	26.3	21.1	21.1	26.3
一般機械	69	5.8	10.1	27.5	23.2	33.3
電気機械	52	5.8	23.1	21.2	25.0	25.0
精密機械	16	6.3	12.5	12.5	43.8	25.0
輸送用機械	52	3.8	3.8	23.1	32.7	36.5
その他製造業	56	5.4	14.3	12.5	37.5	30.4
非製造業合計	567	2.3	3.5	11.1	22.4	60.7
電力・ガス	50	6.0	0.0	4.0	16.0	74.0
建設	63	6.3	15.9	19.0	28.6	30.2
不動産	83	0.0	1.2	8.4	12.0	78.3
卸売・小売	132	0.8	2.3	15.9	22.7	58.3
運輸	113	0.9	1.8	6.2	23.0	68.1
通信・情報	55	5.5	1.8	12.7	25.5	54.5
リース	15	6.7	0.0	20.0	20.0	53.3
サービス	49	0.0	6.1	6.1	26.5	61.2
その他非製造業	7	0.0	0.0	14.3	71.4	14.3
全産業合計	997	3.1	7.8	15.0	26.4	47.6

【具体例】

	業種	具体事例
製造業	食品	他社が取組んでいない分野への足掛かりとしての分析活用
	化学	IPランドスケープ、これまでのIPをデータベースの構築、新規医薬品のライセンス導入
	繊維	知財情報を社内で共有
	非鉄金属	IPランドスケープの展開
	一般機械	先行特許調査、IPランドスケープの作成と活用、知財のSWOT分析、知的資本として開示、知的財産リスク回避方法検討、知財戦略、共同研究
	電気機械	パテントポートフォリオ戦略、社内での知的財産戦略のプレゼン実施、パテントマップなどを利用、技術動向を把握する、防御対策
	輸送用機械	技術戦略策定
	その他製造業	アライアンス先の検討、取得時のプレスリリース、業界ニュースの共有、研究機関の選定
非製造業	建設／不動産	保有特許情報などを社内展開、当社施工施設に活用、CSRレポート、特許品による作業効率化、特許を活用した工事、改訂コーポレートガバナンスコードに対応した知的財産投資の情報開示(IR)
	卸売・小売	商品開発、PB商品の特許、店舗設備
	電力・ガス	統合報告書や知的財産報告書への掲載
	通信・情報	短信などで開示、社外向けレポート「サステナビリティレポート」に取り組みを記載

目 参考資料

2022年度企業行動に関する意識調査 大企業(資本金10億円以上)

お客番号

ご回答期限
2022年6月24日

貴社名

ご担当部署: 御中

お役職名: ご担当者名:

Tel: Fax: E-mail:

各質問について、貴社(関連会社を含むグループ)に該当する項目の番号を回答欄にご記入のうえ、配属投資計画調査票とあわせてご返送ください。Excelファイルでの回答も承っております。

本調査は「全体的な傾向」を把握することを目的としており、判断に迷った場合には、ご記入される方の主観により、ご回答ください。集計結果は、銀行ウェブサイト等において公表する予定です。個々のご回答につきましては、弊社事務局とは、弊社事務局とは、ご返答のほど、何卒宜しくお願い申し上げます。

【お問い合わせ先】
株式会社日本政策投資銀行 戦略調査部 配属投資計画調査担当
〒100-8178 東京都千代田区大手町1丁目9番6号
Tel: 0120-861-845 Fax: 0120-868-954
E-mail: capex@jibj.jp

① 先行き、事業へのマイナス影響が大きいリスクは何か(影響が大きい順に3つまでの複数回答)。

1. 新型コロナウイルスの感染拡大	9. 分らない、特になし	1	2	3
2. ウクライナ危機	6. 金利上昇			
3. その他の地政学リスク	7. 資産価格下落			
4. 原油など資源価格の高騰	8. 供給制約			
(その他の内容)				

② 新型コロナウイルス感染拡大の影響や対応

① 新型コロナウイルス感染拡大によるマイナスの影響は何ですか(影響が大きい順に3つまでの複数回答)。

1. 国内需要の減少	6. 供給制約による納入先の確保	1	2	3
2. 海外需要の減少	7. 国内外の移動制限			
3. 資金繰りの悪化	8. 感染防止対策による労働力不足			
4. 雇用維持のための負担増	9. 感染防止対策によるコスト増			
5. 仕入れの遅延・困難	10. その他			
(その他の内容)				

② 新型コロナウイルス感染拡大による売上減少について、感染拡大前の水準への回復はいつ頃を想定していますか。

1. すでに上回っている	3. 2023年上期	5. 2024年以降	
2. 2022年下期	4. 2023年下期	6. 回復が見込まない	

③ 新型コロナウイルス感染拡大を契機として、中長期的に貴社の製品やサービスの需要はどのように変わりますか。

1. 需要は拡大	2. 需要は減少	3. 変わらない	
④ 新型コロナウイルス感染拡大を契機として、事業の見直しは必要になりますか。			
1. 大幅な見直しが必要	2. 一部見直しが必要	3. 大きな見直しは必要ない	

⑤ 事業の製品/サービスが必要となる場合、どのような取り組みが想定されますか(2つまでの複数回答)。

1. 新たな製品やサービスの提供	4. サービスのAI・デジタル化(非接触型など)	
2. 事業の整理、縮小	5. サプライチェーンの再構築	
3. リスク分散のための事業の多角化	6. その他	
(その他の内容)		

⑥ with/afterコロナにおける理想的な社員の出勤率はおよそ何割(0~100の数字)でしょうか。

1. 変わらず	3. 1~2割増	5. 0~1割増	7. 2割増増加
2. 0~1割減	4. 2割増減少	6. 1~2割増	

⑦ テレワークの導入、利用拡大を受けて、今後、本社オフィスや営業所などの床面積は中長期的にどのようにお考えですか。以下よりご回答ください。

1. 変わらず	3. 1~2割増	5. 0~1割増	7. 2割増増加
2. 0~1割減	4. 2割増減少	6. 1~2割増	

お客番号 (裏面に続きます)

③...地政学リスクの影響
地政学リスクの高まりが事業にもたらす影響についてご回答ください(3つまでの複数回答)。

1. 供給制約による調達難	5. リスクスプレッド上昇による資金調達難	
2. コスト上昇	6. カーボンニュートラル目標の見直し	
3. 現地事業活動の制約	7. 顧客の撤退などによる需要の発生	
4. グローバルサプライチェーンの見直し	8. その他	
(その他の内容)		

④...円安の影響
円安の進行が事業にもたらす影響についてご回答ください(影響が大きい順に3つまでの複数回答)。

1. 輸出数量の増加	5. 輸入コストの上昇(海外減損を含む)	1	2	3
2. 輸出価格の増加(防犯関連を含む)	6. 海外投資の制約			
3. 海外資産の円建て収益の増加	7. 特に影響はない			
4. 輸入数量の減少	8. その他			
(その他の内容)				

⑤...国内設備投資(車体ベース)
2021年度国内設備投資(車体ベース)の発注が当初計画を下回った場合、その理由をご回答ください(3つまでの複数回答)。

1. 新型コロナウイルスの感染拡大	5. 工事の遅れ	
2. ウクライナ危機	6. 工事費高騰に伴う見直し	
3. 投資内容の精選、無駄の見直し	7. その他	
4. もともと年度の低かった投資の滞り	8. 遅延は当初計画を下回らず	
(その他の内容)		

⑥ 新型コロナウイルス感染拡大を背景に見送った昨年度の国内設備投資案件について、今年度の設備投資計画に含まれていますか。

1. はい(投資再開)	2. はい(見送り継続・中止)	3. 見送った投資はない	
-------------	-----------------	--------------	--

⑦ ウクライナ危機を背景に見送った昨年度の国内設備投資案件について、今年度の設備投資計画に含まれていますか。

1. はい(投資再開)	2. はい(見送り継続・中止)	3. 見送った投資はない	
-------------	-----------------	--------------	--

⑧ 今後の拠点(本社、生産拠点、研究開発拠点、物流拠点等)選定にあたり、重視する項目をご回答ください(優先順に3つまでの複数回答)。

1. 立地	4. 環境配慮対応	7. 政策支援	1	2	3
2. 賃料	5. BCP	8. その他			
3. 人材確保の容易さ	6. 働きやすい環境 (well-being)				
(その他の内容)					

⑨ 優先する投資
事業の成長のために優先するのは、どのような投資ですか(優先順に3つまでの複数回答)。

1. 国内有形固定資産投資	4. 研究開発	7. 情報化投資	1	2	3
2. 海外有形固定資産投資	5. 国内M&A				
3. 人材育成、人的投資	6. 海外M&A				
(その他の内容)					

⑩ 2021年度M&Aの実務状況についてご回答ください(当てはまる項目に○)。

[国内]	[海外]	[国内]	[海外]
a. 貴社が買収	b. 貴社が事業売却		

⑪ 足元の実績に関わらず、以下それぞれについてM&Aに対するスタンスを下記1~4よりご回答ください。

a. 国内買収	b. 海外買収	c. 事業売却	d. ベンチャー買収	e. ソフトウェア企業買収
1. 非常に積極的	2. やや積極的	3. あまり積極的ではない	4. 消極的	

⑫...人的投資
貴社が取り組む人的投資についてご回答ください(3つまでの複数回答)。

1. 社員研修の拡充	5. 健康経営の推進	9. 人的資本(非財務情報)の開示	
2. デジタル人材の育成	6. 社内起業の支援	10. その他	
3. 中経歴人材の育成	7. 能力評価・人事管理システムの構築		
4. 資金引き上げ	8. 生産性向上のための労務環境整備		
(その他の内容)			

⑬ カーボンニュートラル実現にあたって、金融機関に求め最も重要な役割をご回答ください。
1. リスクマネー (投資) 3. コンサルティング 5. 業界内外の連携支援 (その他の内容)
2. 融資 4. パレツジ提供 6. その他

⑭ 取引先との間で、カーボンニュートラルに係る目標の共有や、連携 (共同研究、原材料・燃料、電力の共同調達、目標に沿った調達など) を行っていますか。
1. 目標共有だけでなく、具体的な連携も実施 (その他の内容) 調達先
2. 目標共有しているが、具体的な連携は行っていない
3. 目標共有はしないが、具体的な連携は実施
4. 目標共有しておらず、具体的な連携も行っていない 販売先

⑮ インターナルカーボンプライシングを導入していますか。
1. 導入している 2. 導入していない
また、導入している場合、設定価格をご回答ください (主要事業、円ベース)。
円/ト-CO2

⑯ 持続可能性に関して気候変動の次のテーマとして関心あるものを以下よりご回答ください (3つまでの複数回答)。
1. 気因・格差 4. 地域貢献 7. 海洋汚染 (その他の内容)
2. ジェンダー 5. 経済安全保障 8. 生物多様性
3. 人権 6. 循環経済 9. その他

⑰ デジタル化
① 既存システムの更新 5. 全社的なデータ連携 (その他の内容)
2. 情報のデータ化 (Digitalization) 6. スマートファクトリー
3. RPA導入などによるプロセス改善 7. ビジネスモデルの変革・再構築 (DX)
4. 顧客インターフェースの構築・改善 8. その他

⑱ IoTや、ビッグデータの解析などを含むAI (人工知能) の活用状況について、ご回答ください。
また、1または2をご選択の場合、その具体的な内容をご回答ください。
1. 活用している 3. 活用予定はないが、社内の関心が高まっている
2. 活用を検討している 4. 活用予定はなく、関心も高まっていない

⑲ インベション
① インベション推進に向けた取り組みについてご回答ください (3つまでの複数回答)。
1. 研究開発予算の拡大 6. 研究機関との連携
2. 推進組織の設置 7. 他の事業会社との連携
3. 特許マネジメントの強化 8. M&A (その他の内容)
4. スタートアップと連携 9. 特に取り組んでいない
5. スタートアップ投資 10. その他

⑲ インベション
② インベションにおける課題についてご回答ください (3つまでの複数回答)。
1. 研究成果の製品化、事業化の遅れ 6. 研究開発費が不十分
2. 市場ニーズの把握不足 7. 人材不足
3. 外部リソースとの連携 8. その他
4. 対面コミュニケーションの不足 9. 特に課題はない
5. IT環境を含む設備の不足

⑳ 特許など知的資本のデータ分析に関する企業経営・事業企画への活用について、ご回答ください。
また、1または2をご選択の場合、その具体的な内容をご回答ください。
1. 社内だけでなくIRでも活用 4. 活用予定はないが、社内の関心は高まっている
2. 社内でも活用 5. 活用予定はなく、関心も高まっていない
3. 活用を検討

具体的な内容

お忙しいところ、ご協力ありがとうございました。

⑯ グローバルサプライチェーンの最適化
① グローバルサプライチェーンの最適化を実施または検討している場合、その具体的な内容をご回答ください (3つまでの複数回答)。
1. 海外拠点の国内移転 (国内回帰) 6. 製品や調達の標準化・単格化
2. 海外拠点の一層の分散・多様化 7. 他企業などとの共同体制の強化
3. 海外の仕入調達先の国内への切り替え 8. 戦略在庫の確保
4. 海外の仕入調達先の一層の分散・多様化 9. その他 (その他の内容)
5. 研究開発やマーケティングの機能などの分散・多様化

⑰ グローバルサプライチェーン見直しの契機は何ですか (3つまでの複数回答)。
1. 新型コロナウイルスの感染拡大 5. 半導体の供給不足 9. 原材料費の高騰
2. ワクチン危機 6. 自然災害 10. 円安
3. 米中対立の激化 7. 人権問題 11. その他 (その他の内容)
4. その他の地政学リスク 8. 人件費の高騰

⑱ 国際的にカーボンニュートラルへの取り組みが加速することで想定される事業への影響について、ご回答ください (3つまでの複数回答)。
1. 事業拡大の契機となる 5. 設備入れ替への契機 (その他の内容)
2. ビジネスモデルの転換 6. 専門部署設置などの人員配置転換
3. サプライチェーン全体での対応 7. 海外移転の加速
4. 長期的な移行戦略の策定・開示 8. その他

⑲ 今年度の設備投資計画 (単体ベース) のうち、脱炭素関連 (脱炭素関連製品の製造に係るものを含む) の比率をご回答ください。
1. なし 3. 5~10% 5. 20~30% 7. 40~50% 9. 75%以上
2. 0~5% 4. 10~20% 6. 30~40% 8. 50~75%

⑳ 脱炭素関連設備投資の内容についてご回答ください (3つまでの複数回答)。
1. 省エネ 3. EV関連 5. アンモニア関連 7. 資源循環関連 (その他の内容)
2. 再エネ 4. 水素関連 6. CCUS関連 8. その他

㉑ 今年度の研究開発計画 (単体ベース) のうち、脱炭素関連 (脱炭素関連製品の開発に係るものを含む) の比率をご回答ください。
1. なし 3. 5~10% 5. 20~30% 7. 40~50% 9. 75%以上
2. 0~5% 4. 10~20% 6. 30~40% 8. 50~75%

㉒ 脱炭素関連研究開発の内容についてご回答ください (3つまでの複数回答)。
1. 省エネ 3. EV関連 5. アンモニア関連 7. 資源循環関連 (その他の内容)
2. 再エネ 4. 水素関連 6. CCUS関連 8. その他

㉓ カーボンニュートラル達成に向けて必要な設備投資と研究開発費の総額について、概算にてご回答ください。
[設備投資] [研究開発]
~2030年 億円 億円
2031~2050年 億円 億円

㉔ カーボンニュートラル達成時期の目安を、ご回答ください。
1. すでに達成 3. 2026~2030年 5. 2036~2040年 7. 2046~2050年 9. 不明
2. ~2025年 4. 2031~2035年 6. 2041~2045年 8. 2051年以降

㉕ 経済活動におけるカーボンニュートラル実現に向けた課題について、ご回答ください (2つまでの複数回答)。
1. 技術的な問題 3. 脱炭素の制約 (需要量、価格) 5. その他 (その他の内容)
2. 開発コストの問題 4. 調達先の制約 (供給量、価格)

㉖ カーボンニュートラル実現に必要な支援についてご回答ください (3つまでの複数回答)。
1. 投資 4. 基準策定 7. 業界を超えた連携支援 (その他の内容)
2. 補助金 5. ICFD開示対応支援 8. 人材育成
3. 税優遇 6. 業界内連携支援 9. その他 (その他の内容)

(裏面に続きます)

日本政策投資銀行設備投資計画調査 業種分類表

大・中分類	小・細分類	主要製品、事業内容
[1] 食 品	畜産加工食品 製粉・製糖・食用油 ビール・酒類 その他食品	肉製品、乳製品 製粉、飼料、製糖、植物油 アルコール飲料 かん詰、調味料、パン・菓子、清涼飲料、製氷、たばこ、冷凍食品
[2] 織 維	(1) 化合織 (2) 紡織 (3) その他織	レーヨン、アセテート、合成繊維、炭素繊維 化学繊維、絹紡織、毛、絹、麻、その他 織物、絹織、漂白、染色、その他
[3] 紙 ・ パルプ		ハルブ、和、洋紙、紙製品、紙製容器（段ボール等）、その他
[4] 出版印刷		新聞、出版、印刷、製本
[5] 化学	(1) 無機化学 (2) 有機化学 (3) 医薬品 (4) その他化学	ソーダ工業、圧縮ガス、液化ガス、硫酸、カーバイド、無機顔料、塩 メタン誘導品、石油化学基礎製品（エチレン・プロピレン・ブタジエン等）、 石油化学誘導品、その他 化学肥料、石けん、塗料、印刷インキ、火薬、農薬、香料、化粧品、 備みつき、接着剤、その他
[6] 石油		原油ならびに留分の処理、給油施設、石油基地
[7] ゴム		天然ゴム、合成ゴム等より作られるゴム製品（タイヤ、チューブ等）
[8] 窯業・土石	(1) セメント (2) ガラス (3) その他窯業土石	セメント、ブロック、生コン、気泡コンクリート 板ガラス、ガラス容器、ガラス繊維、ガラス加工製品 陶磁器、炭素、黒鉛、建設用粘土、研磨材、骨材
[9] 鉄鋼	(1) 普通鋼 (2) 特殊鋼 (3) その他鉄鋼	製鉄、製鋼、および2次製品 工具鋼、構造用鋼他 鋳鉄鋼、鍛造鋼物、フェロアロイ、シャーリング
[10] 非鉄金属	(1) 非鉄金属製鋼 (2) 非鉄金属圧延 (3) 電線・ケーブル (4) その他非鉄金属	銅・鉛・亜鉛・アルミ製鋼、核燃料精製、貴金属・ニッケル・チタン製鋼 銅・鉛・アルミ圧延 電線、ケーブル 非鉄金属鋼物、ダイカスト、核燃料加工
[11] 金属製品		鉄塔、鋼橋、ブリキかん、めっき板、刃物、手工具、一般金物、 建設用金属製品（サッシ等）、ボルト・ナット
[12] 一般機械	(1) ボイラー・原動機 (2) 金属加工機械 (3) 事務民生用機械 (4) 産業用機械 (5) 一般機械部品	ボイラー、蒸気機関、タービン、一般用内燃機関（除自動車用、船用、航空機用） 切削加工機械（旋盤、ボール盤、プレス）、機械工具（電動工具、ドリル等） 事務用機器（複写機等）、工業用および商業用冷凍機、その他 耕うん機、アルドーナ、トラクタ、電解槽、蒸留槽、食品加工機械、 木工機械、印刷・製本機械、プラスチック加工機械、バルブ・製紙機械、 ポンプ、圧縮機、エレベーター、コンベア、書庫、チェン、油圧機器、 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置、その他 消火器具・装置、弁、ベアリング、ピストンリング、金型

大・中分類	小・細分類	主要製品、事業内容
[13] 電気機械	(1) 電子機器 (2) 電気機器 (3) 電子部品等	電子計算機、電話機、放送装置、交通信号、火災警報装置、テレビ、 音響機器、X線装置、パソコン、スマートフォン、タブレット端末 発電機、変圧器、開閉装置、電流計、掃除機、洗濯機、冷蔵庫、エアコン 半導体素子、集積回路、蓄電池
[14] 精密機械		計量器、測定器、分析器、医療用機器、光学機器、レンズ、カメラ、時計、眼鏡
[15] 輸送用機械	(1) 自動車 (2) 四輪車 (3) 二輪車 (4) 部品・車体	オートバイ、オートバイ部品、トラック車輪、ラジエーター、ブレーキ、 自動車エンジン・同部品、クラッチ車輪、同原動機 造船、船用機関 航空機・同原動機 機関車、電車、同部品、自転車、リフト、荷車
[16] その他製造業		製材、合板、木製家具、プラスチック製品（除合成紙）、皮革製品、家具・家具 備品（木材・金属）、潤滑油、アスファルト、コークス、貴金属、薬器、 かん具、章
[1] 農林水産業		農業、漁業、林業
[2] 鉱業	(1) 石炭・原油・天然ガス (2) 金属・非金属鉱業	掘採、選炭、天然ガソリンの生産等 掘採、採石、採鉄、選鉱、品位向上処理
[3] 建設		請負による建設工事、設備工事、舗装工事、塗装工事等
[4] 卸売・小売	(1) 卸売 (2) 小売	総合卸社、各種商品卸売 百貨店、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、飲食店、その他小売
[5] 不動産		土地造成（ただし分譲用は除く）、不動産賃貸、貸家・貸間（土地、建物とも 分譲用は除く）
[6] 運輸	(1) 鉄道 (2) 道路旅客運送 (3) 道路貨物運送 (4) 海運 (5) 航空運送 (6) 倉庫・運輸関連	鉄道、モノレール、トロリーバス、ケーブルカー、ロープウェイ バス、ハイヤー、タクシー トラック、郵便船 外航・内航運輸、船舶貸渡、長・短距離フェリーボート 航空運送、航空機使用業 普通倉庫（サイロ、タンク類を含む）、冷蔵倉庫、港湾運送、 道路施設、自動車（バス、トラック）ターミナル、コンテナヤード、 空港ターミナル、埠頭、運送取扱、荷造
[7] 電力・ガス	(1) 電力 (2) その他電力 (3) ガス（含蒸気熱供給）	自家発電、共同発電 都市ガス、プロパンガス供給、蒸気熱供給
[8] 通信・情報	(1) 通信 (2) 情報サービス (3) 放送	電信、電話 広告、調査・計算サービス、インターネットプロバイダー、ソフトウェア開発 民間放送、CATV、有線放送
[9] リース（含レンタ）		総合リース、事務用機器賃貸、貸自動車
[10] サービス	(1) ホテル・旅館 (2) 映画・娯楽 (3) その他サービス	映画、娯楽、遊園地、テーマパーク、その他レジャー関連 駐車場、自動車整備、警備隊、その他サービス業
[11] その他非製造業		



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan

©Development Bank of Japan Inc.2022

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。